

7 監 第 3 1 号

令和7年8月20日

尾張旭市長 柴 田 浩 殿

尾張旭市監査委員 山 田 義 浩

尾張旭市監査委員 市 原 誠 二

令和6年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度尾張旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）決算を審査した結果について、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	準拠した基準 …………… 6
第2	審査の種類 …………… 6
第3	審査の対象 …………… 6
第4	審査の着眼点 …………… 6
第5	審査の実施内容 …………… 7
第6	審査の結果 …………… 7
第7	審査の概要 …………… 7
1	決算の総括 …………… 7
(1)	決算の状況 …………… 7
(2)	決算収支の状況 …………… 9
2	財政分析 …………… 10
3	一般会計 …………… 13
(1)	歳入 …………… 13
(2)	歳出 …………… 26
4	特別会計 …………… 35
(1)	国民健康保険特別会計 …………… 36
(2)	土地取得特別会計 …………… 38
(3)	旭平和墓園事業特別会計 …………… 39
(4)	介護保険特別会計 …………… 40
(5)	後期高齢者医療特別会計 …………… 42
5	財産 …………… 44

令和6年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見	
1	準拠した基準 …………… 46
2	審査の種類 …………… 46
3	審査の対象 …………… 46
4	審査の着眼点 …………… 46
5	審査の実施内容 …………… 46
6	審査の結果 …………… 46
7	審査の概要 …………… 47
	むすび …………… 48
	決算審査資料 …………… 50
資料1	歳入歳出純計決算総括表 …………… 50
資料2	実質収支年度比較表 …………… 51
資料3	一般会計款別決算年度比較表（歳入） …… 52
資料4	一般会計款別決算年度比較表（歳出） …… 53
資料5	市税決算年度比較表 …………… 54
資料6	特別会計款別決算年度比較表（歳入） …… 55
資料7	特別会計款別決算年度比較表（歳出） …… 56
資料8	各会計収支実績及び資金運用状況 …… 57
資料9	市債の推移 …………… 58

令和6年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	59	資料3	比較損益計算書	74
第2	審査の種類	59	資料4	比較貸借対照表	75
第3	審査の対象	59	資料5	経営分析比率	76
第4	審査の着眼点	59	資料6	キャッシュ・フロー計算書	78
第5	審査の実施内容	59			
第6	審査の結果	60			
第7	審査の概要	61			
1	業務の実績	61			
2	予算の執行状況	62			
3	経営状況	64			
4	財政状況	68			
	むすび	70			
	決算審査資料	72			
	資料1 業務実績表	72			
	資料2 予算決算対照比較表	73			

令和6年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	79	資料3	比較損益計算書	94
第2	審査の種類	79	資料4	比較貸借対照表	95
第3	審査の対象	79	資料5	経営分析比率	96
第4	審査の着眼点	79	資料6	キャッシュ・フロー計算書	98
第5	審査の実施内容	79			
第6	審査の結果	80			
第7	審査の概要	81			
1	業務の実績	81			
2	予算の執行状況	82			
3	経営状況	84			
4	財政状況	88			
	むすび	90			
	決算審査資料	92			
	資料1 業務実績表	92			
	資料2 予算決算対照比較表	93			

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 公営企業会計決算審査意見中の全国平均（「令和5年度地方公営企業年鑑」より）は、次のとおりです。
 - (1) 水道事業会計…給水人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値
 - (2) 公共下水道事業会計…供用開始区域内人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値

令和 6 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 その他関係書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
 - (4) 証書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第5 審査の実施内容

令和7年6月18日から同年8月20日までの間、市長から提出された上記第3について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

第7 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和6年度の歳入歳出決算額は、予算現額49,606,084,645円に対し、歳入は47,212,361,675円、歳出は45,454,868,208円となり、予算現額に対する収入率は95.17%、執行率は91.63%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	33,181,727,645	31,201,019,369	94.03	29,635,893,336	89.31	
特別会計	16,424,357,000	16,011,342,306	97.49	15,818,974,872	96.31	
内 訳	国民健康保険	7,344,220,000	7,137,069,058	97.18	7,109,207,754	96.80
	土地取得	302,539,000	153,599,057	50.77	153,599,057	50.77
	旭平和墓園事業	47,489,000	41,138,095	86.63	39,809,568	83.83
	介護保険	6,988,055,000	6,945,225,673	99.39	6,791,717,024	97.19
	後期高齢者医療	1,742,054,000	1,734,310,423	99.56	1,724,641,469	99.00
合 計	49,606,084,645	47,212,361,675	95.17	45,454,868,208	91.63	

総計決算額は、前年度に比べ歳入は2,034,077,664円(4.50%)増加し、歳出は1,776,133,181円(4.07%)増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	47,212,361,675	45,178,284,011	2,034,077,664	4.50
歳 出	45,454,868,208	43,678,735,027	1,776,133,181	4.07
差 引	1,757,493,467	1,499,548,984	257,944,483	17.20

純計決算額は、前年度に比べ歳入は1,644,162,111円(3.79%)増加し、歳出は1,386,217,628円(3.31%)増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	44,973,001,790	43,328,839,679	1,644,162,111	3.79
歳 出	43,215,508,323	41,829,290,695	1,386,217,628	3.31
差 引	1,757,493,467	1,499,548,984	257,944,483	17.20

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,757,493,467円で、前年度に比べ257,944,483円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源285,413,896円を差し引いた実質収支は、1,472,079,571円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、308,621,915円の黒字となっています。

(実質収支・単年度収支)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	47,212,361,675	45,178,284,011	2,034,077,664	4.50
歳出総額	45,454,868,208	43,678,735,027	1,776,133,181	4.07
歳入歳出差引額	1,757,493,467	1,499,548,984	257,944,483	17.20
翌年度へ繰り越すべき財源	285,413,896	336,091,328	△ 50,677,432	△ 15.08
実質収支	1,472,079,571	1,163,457,656	308,621,915	26.53
単年度収支	308,621,915	△ 161,247,845	469,869,760	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があると言えます。

本年度は、0.82（令和4年度から令和6年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.02ポイント下回っています。

これは、税収増等により基準財政収入額が増加したものの、それを上回る基準財政需要額の増加により、財政力指数が低下しています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.82	0.84	0.87	0.89	0.92
財政力指数 (単年度)	0.80	0.82	0.84	0.85	0.91

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 か 年 の 平 均 値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、95.3%となり、前年度と比較すると5.8ポイント上回っています。これは主に、人件費の増加によるものです。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	95.3	89.5	88.1	80.7	87.1
	(95.8) ※	(90.5) ※	(90.2) ※	(88.5) ※	(92.6) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性や収支の妥当性を示す指標です。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。本年度は、7.3%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上回っています。これは主に、実質収支額の増加によるものです。なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	7.3	6.7	7.2	7.0	4.2

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本年度は、8.9%となり、前年度と比較すると0.9ポイント下回っています。

なお、公債費負担比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費負担比率	8.9	9.8	9.5	9.1	9.3

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

(5) 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
歳入総額	31,155,795	30,249,810	905,985
歳出総額	29,589,340	28,787,962	801,378
歳入歳出差引額	1,566,455	1,461,848	104,607
翌年度へ繰り越すべき財源	285,414	336,091	△ 50,677
実質収支	1,281,041	1,125,757	155,284
単年度収支	155,284	△ 68,333	223,617
積立金	560,569	598,330	△ 37,761
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	865,000	350,000	515,000
実質単年度収支	△ 149,147	179,997	△ 329,144

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
基準財政収入額	11,465,133	11,200,954	264,179
基準財政需要額	14,317,407	13,628,026	689,381
経常経費充当一般財源等	17,370,698	15,395,075	1,975,623
経常一般財源等	18,133,267	17,006,135	1,127,132
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	93,053	192,818	△ 99,765
標準財政規模	17,579,376	16,878,127	701,249
公債費充当一般財源等	2,055,406	2,094,642	△ 39,236
一般財源等総額	23,176,691	21,434,939	1,741,752

3 一般会計

一般会計の令和6年度の歳入決算額は31,201,019,369円、歳出決算額は29,635,893,336円となり、予算現額33,181,727,645円に対する収入率は94.03%、執行率は89.31%となっています。また、前年度に比べ、歳入は970,222,005円(3.21%)、歳出は856,655,238円(2.98%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,565,126,033円で、前年度に比べ113,566,767円の増となっています。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源285,413,896円を差し引いた実質収支は、1,279,712,137円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、164,244,199円の黒字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	33,181,727,645	31,198,977,577	1,982,750,068	6.36
歳入決算額	31,201,019,369	30,230,797,364	970,222,005	3.21
歳出決算額	29,635,893,336	28,779,238,098	856,655,238	2.98
歳入歳出差引額	1,565,126,033	1,451,559,266	113,566,767	7.82
翌年度へ繰り越すべき財源	285,413,896	336,091,328	△ 50,677,432	△ 15.08
実質収支	1,279,712,137	1,115,467,938	164,244,199	14.72
単年度収支	164,244,199	△ 77,055,073	241,299,272	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	33,181,727,645	32,641,266,674	31,201,019,369	7,454,189	1,432,793,116	94.03	95.59
5	31,198,977,577	30,831,676,463	30,230,797,364	11,323,064	589,556,035	96.90	98.05
増減	1,982,750,068	1,809,590,211	970,222,005	△ 3,868,875	843,237,081	△ 2.87	△ 2.46

不納欠損額7,454,189円は、市税、使用料及び手数料並びに諸収入に係るもので、前年度に比べ3,868,875円(34.17%)の減となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の減によるものです。

収入未済額1,432,793,116円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ843,237,081円(143.03%)の増となっています。これは、諸収入の収入未済額が減少したものの、国庫支出金及び県支出金に係る収入未済額が大幅に増加したことによるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が41.03%と最も大きく、次いで国庫支出金の15.76%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市税	12,800,912,221	41.03	12,794,142,903	42.32	6,769,318	0.05
	13 分担金及び負担金	47,887,280	0.15	47,797,182	0.16	90,098	0.19
	14 使用料及び手数料	313,733,858	1.01	318,810,814	1.05	△ 5,076,956	△ 1.59
	17 財産収入	73,506,356	0.24	524,225,240	1.73	△ 450,718,884	△ 85.98
	18 寄附金	68,563,360	0.22	31,389,326	0.10	37,174,034	118.43
	19 繰入金	919,793,000	2.95	463,846,220	1.53	455,946,780	98.30
	20 繰越金	1,451,559,266	4.65	1,715,448,106	5.67	△ 263,888,840	△ 15.38
	21 諸収入	1,015,183,765	3.25	934,416,904	3.09	80,766,861	8.64
	計	16,691,139,106	53.50	16,830,076,695	55.67	△ 138,937,589	△ 0.83
依存財源	2 地方譲与税	192,386,000	0.62	191,469,000	0.63	917,000	0.48
	3 利子割交付金	8,239,000	0.03	6,011,000	0.02	2,228,000	37.07
	4 配当割交付金	168,987,000	0.54	125,034,000	0.41	43,953,000	35.15
	5 株式等譲渡所得割交付金	224,700,000	0.72	129,110,000	0.43	95,590,000	74.04
	6 法人事業税交付金	234,724,000	0.75	176,934,000	0.59	57,790,000	32.66
	7 地方消費税交付金	2,000,750,000	6.41	1,910,868,000	6.32	89,882,000	4.70
	8 ゴルフ場利用税交付金	21,129,326	0.07	21,165,554	0.07	△ 36,228	△ 0.17
	9 環境性能割交付金	53,440,000	0.17	45,943,903	0.15	7,496,097	16.32
	10 地方特例交付金	531,115,000	1.70	132,984,000	0.44	398,131,000	299.38
	11 地方交付税	3,101,767,000	9.94	2,664,719,000	8.81	437,048,000	16.40
	12 交通安全対策特別交付金	9,693,000	0.03	10,297,000	0.03	△ 604,000	△ 5.87
	15 国庫支出金	4,917,010,803	15.76	4,791,581,707	15.85	125,429,096	2.62
	16 県支出金	2,042,145,113	6.55	1,943,918,561	6.43	98,226,552	5.05
	22 市債	1,001,053,000	3.21	1,250,318,000	4.14	△ 249,265,000	△ 19.94
23 自動車取得税交付金	2,741,021	0.01	366,944	0.00	2,374,077	646.99	
計	14,509,880,263	46.50	13,400,720,669	44.33	1,109,159,594	8.28	
合計	31,201,019,369	100.00	30,230,797,364	100.00	970,222,005	3.21	

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に集めることのできる収入をいい、市税、繰入金などが主な内容です。自主財源の決算額は、16,691,139,106円で、前年度に比べ138,937,589円(0.83%)の減となっています。これは主に、財産収入が減少したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、53.50%で前年度に比べ2.17ポイント下回っています。

依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などが主な内容です。依存財源の決算額は、14,509,880,263円で、前年度に比べ1,109,159,594円(8.28%)の増となっています。これは主に、市債が減少したものの、地方特例交付金及び地方交付税等が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、46.50%で前年度に比べ2.17ポイント上回っています。

歳入科目別(款別)の決算状況は、次のとおりです。

款1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221	7,165,989	162,014,764	101.07	98.70
5	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903	11,075,634	163,738,823	100.65	98.65
増減	△ 46,400,000	1,135,614	6,769,318	△ 3,909,645	△ 1,724,059	0.42	0.05

税目別の収入状況

(単位：円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市民税	個人	5,436,463,562	98.02%	5,645,364,045	97.97%	△ 208,900,483	0.05
	法人	598,139,900	99.40%	449,405,010	99.10%	148,734,890	0.30
	計	6,034,603,462	98.15%	6,094,769,055	98.05%	△ 60,165,593	0.10
2 固定資産税		4,985,961,827	99.14%	4,935,092,061	99.18%	50,869,766	-0.04
3 軽自動車税		195,562,017	97.91%	180,711,784	97.55%	14,850,233	0.36
4 市たばこ税		469,135,286	100.00%	482,281,191	100.00%	△ 13,145,905	0.00
5 都市計画税		1,115,649,629	99.20%	1,101,288,812	99.17%	14,360,817	0.03
合計		12,800,912,221	98.69%	12,794,142,903	98.65%	6,769,318	0.04
(現年課税分)		12,719,322,343	99.47%	12,733,703,636	99.47%	△ 14,381,293	0.00
(滞納繰越分)		60,965,878	37.30%	48,368,767	31.07%	12,597,111	6.23
(軽自動車税環境性能割)		20,624,000	100.00%	12,070,500	100.00%	8,553,500	0.00

(注) 収納率=(収入済額-還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

収入済額は、12,800,912,221円で、前年度に比べ6,769,318円(0.05%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 市民税の収入済額は、前年度に比べ60,165,593円(0.99%)の減となっています。個人市民税は賃上げによる所得増などによる増収があったものの定額減税による影響で208,900,483円の減、法人市民税は製造業全般に業績回復傾向がみられた中で主要法人において法人税割の大幅な増加があったため148,734,890円の増となっています。

項2 固定資産税の収入済額は、前年度に比べ50,869,766円(1.03%)の増、項5 都市計画税の収入済額は、前年度に比べ14,360,817円(1.30%)の増となっています。主な増加理由は、固定資産税の評価替えに伴う路線価の上昇によるものです。

項3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ14,850,233円(8.22%)の増となっています。主な増加理由は、課税対象車両の取得台数増加による環境性能割の増加と軽自動車の登録台数の増加による種別割の増加によるものです。

項4 市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ13,145,905円(2.73%)の減となっています。減少理由は、売渡本数の減少によるものです。

イ 収納率

市民税は98.15%で0.10ポイント、軽自動車税は97.91%で0.36ポイント、都市計画税は99.20%で0.03ポイントいずれも前年度を上回り、固定資産税は99.14%で0.04ポイント前年度を下回っています。また、市税全体は、98.69%で0.04ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は前年度同率の99.47%で、滞納繰越分の収納率は37.30%で6.23ポイント前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、7,165,989円で、前年度に比べ3,909,645円(35.30%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	3,328,705	64	2,873,050	67	0	0	6,201,755	131
固定資産税・都市計画税	168,300	4	407,500	7	0	0	575,800	11
軽自動車税	337,434	46	51,000	6	0	0	388,434	52
計	3,834,439	114	3,331,550	80	0	0	7,165,989	194

エ 収入未済額

収入未済額は、162,014,764円で、前年度に比べ1,724,059円(1.05%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	162,014,764	163,738,823	△ 1,724,059	△ 1.05
(現年課税分)	65,830,687	66,440,017	△ 609,330	△ 0.92
(滞納繰越分)	96,184,077	97,298,806	△ 1,114,729	△ 1.15

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少が続いており、令和4年度から増加しましたが、令和6年度は再び減少しました。また、収納率も、平成21年度から上昇が続いていましたが、令和4年度から微減し、令和6年度は微増しました。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
不納欠損額 ①	7,166	11,076	5,176	4,950	15,751
収入未済額 ②	162,015	163,739	155,632	141,077	160,896
計 ①+②	169,181	174,814	160,808	146,027	176,648
収納率	98.69	98.65	98.74	98.84	98.61
区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不納欠損額 ①	21,105	13,374	14,895	50,191	44,260
収入未済額 ②	184,756	215,253	240,450	292,137	385,337
計 ①+②	205,861	228,628	255,344	342,328	429,597
収納率	98.38	98.20	97.96	97.29	96.59

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	193,000,000	192,386,000	192,386,000	0	0	99.68	100.00
5	181,000,000	191,469,000	191,469,000	0	0	105.78	100.00
増減	12,000,000	917,000	917,000	0	0	△ 6.10	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

収入済額は、192,386,000円で、前年度に比べ917,000円(0.48%)の増となっています。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,000,000	8,239,000	8,239,000	0	0	137.32	100.00
5	5,000,000	6,011,000	6,011,000	0	0	120.22	100.00
増減	1,000,000	2,228,000	2,228,000	0	0	17.10	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、8,239,000円で、前年度に比べ2,228,000円(37.07%)の増となっています。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	155,000,000	168,987,000	168,987,000	0	0	109.02	100.00
5	125,000,000	125,034,000	125,034,000	0	0	100.03	100.00
増減	30,000,000	43,953,000	43,953,000	0	0	8.99	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、168,987,000円で、県民税の配当割の増加に伴い、前年度に比べ43,953,000円(35.15%)の増となっています。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	85,000,000	224,700,000	224,700,000	0	0	264.35	100.00
5	80,000,000	129,110,000	129,110,000	0	0	161.39	100.00
増減	5,000,000	95,590,000	95,590,000	0	0	102.96	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、224,700,000円で、県民税の株式等譲渡所得割の増加に伴い、前年度に比べ95,590,000円(74.04%)の増となっています。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	230,000,000	234,724,000	234,724,000	0	0	102.05	100.00
5	165,000,000	176,934,000	176,934,000	0	0	107.23	100.00
増減	65,000,000	57,790,000	57,790,000	0	0	△ 5.18	0.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。

収入済額は、234,724,000円で、法人事業税の増加に伴い、前年度に比べ57,790,000円(32.66%)の増となっています。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,950,000,000	2,000,750,000	2,000,750,000	0	0	102.60	100.00
5	1,900,000,000	1,910,868,000	1,910,868,000	0	0	100.57	100.00
増減	50,000,000	89,882,000	89,882,000	0	0	2.03	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

収入済額は、2,000,750,000円で、消費の拡大等による地方消費税の増加に伴い、前年度に比べ89,882,000円(4.70%)の増となっています。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	20,000,000	21,129,326	21,129,326	0	0	105.65	100.00
5	20,000,000	21,165,554	21,165,554	0	0	105.83	100.00
増減	0	△ 36,228	△ 36,228	0	0	△ 0.18	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

収入済額は、21,129,326円で、前年度に比べ36,228円(0.17%)の減となっています。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	40,000,000	53,440,000	53,440,000	0	0	133.60	100.00
5	40,000,000	45,943,903	45,943,903	0	0	114.86	100.00
増減	0	7,496,097	7,496,097	0	0	18.74	0.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、53,440,000円で、前年度に比べ7,496,097円(16.32%)の増となっています。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	530,000,000	531,115,000	531,115,000	0	0	100.21	100.00
5	130,000,000	132,984,000	132,984,000	0	0	102.30	100.00
増減	400,000,000	398,131,000	398,131,000	0	0	△ 2.09	0.00

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増加や地方の減収が生じた場合等に交付される交付金です。

収入済額は、531,115,000円で、定額減税による個人市民税の減収分が補填されたことにより、前年度に比べ398,131,000円(299.38%)の増となっています。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	3,068,196,000	3,101,767,000	3,101,767,000	0	0	101.09	100.00
5	2,607,000,000	2,664,719,000	2,664,719,000	0	0	102.21	100.00
増減	461,196,000	437,048,000	437,048,000	0	0	△ 1.12	0.00

収入済額は、3,101,767,000円で、前年度に比べ437,048,000円(16.40%)の増となっています。これは主に、市税や県税交付金等の増加等により、基準財政収入額が増加したものの、それを上回る基準財政需要額の増加により、普通地方交付税が増加したためです。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	12,000,000	9,693,000	9,693,000	0	0	80.78	100.00
5	13,000,000	10,297,000	10,297,000	0	0	79.21	100.00
増減	△ 1,000,000	△ 604,000	△ 604,000	0	0	1.57	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、9,693,000円で、前年度に比べ604,000円(5.87%)の減となっています。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	48,046,000	48,476,080	47,887,280	0	588,800	99.67	98.79
5	47,624,000	48,240,672	47,797,182	6,290	437,200	100.36	99.08
増減	422,000	235,408	90,098	△ 6,290	151,600	△ 0.69	△ 0.29

収入済額は、47,887,280円で、前年度に比べ90,098円(0.19%)の増となっています。

収入未済額588,800円は、老人ホーム措置費負担金及び保育所運営費負担金で、前年度に比べ151,600円(34.68%)の増となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	322,832,000	314,290,408	313,733,858	282,900	273,650	97.18	99.82
5	319,853,000	319,605,172	318,810,814	95,700	698,658	99.67	99.75
増減	2,979,000	△ 5,314,764	△ 5,076,956	187,200	△ 425,008	△ 2.49	0.07

収入済額は、313,733,858円で、前年度に比べ5,076,956円(1.59%)の減となっています。

不納欠損額282,900円は、保育料です。

収入未済額273,650円は、保育料及び児童クラブ育成料で、前年度に比べ425,008円(60.83%)の減となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,097,114,317	5,953,543,953	4,917,010,803	0	1,036,533,150	80.64	82.59
5	5,366,528,000	5,175,528,531	4,791,581,707	0	383,946,824	89.29	92.58
増減	730,586,317	778,015,422	125,429,096	0	652,586,326	△ 8.65	△ 9.99

収入済額は、4,917,010,803円で、前年度に比べ125,429,096円(2.62%)の増となっています。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が減少した一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金等が増加したためです。

収入未済額1,036,533,150円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、都市構造再編集中支援事業費補助金等で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	2,382,890,000	2,256,578,113	2,042,145,113	0	214,433,000	85.70	90.50
5	2,109,609,000	1,943,918,561	1,943,918,561	0	0	92.15	100.00
増減	273,281,000	312,659,552	98,226,552	0	214,433,000	△ 6.45	△ 9.50

収入済額は、2,042,145,113円で、前年度に比べ98,226,552円(5.05%)の増となっています。これは主に、新あいち創造産業立地補助金等が減少した一方、施設型教育・保育給付費等負担金や市街地再開発事業費補助金等が増加したことによるものです。

収入未済額214,433,000円は、市街地再開発事業費補助金で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	47,199,000	73,506,356	73,506,356	0	0	155.74	100.00
5	521,972,000	524,225,240	524,225,240	0	0	100.43	100.00
増減	△ 474,773,000	△ 450,718,884	△ 450,718,884	0	0	55.31	0.00

収入済額は、73,506,356円で、前年度に比べ450,718,884円(85.98%)の減となっています。これは主に、財産売却収入が減少したためです。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	48,441,000	68,563,360	68,563,360	0	0	141.54	100.00
5	22,519,000	31,389,326	31,389,326	0	0	139.39	100.00
増減	25,922,000	37,174,034	37,174,034	0	0	2.15	0.00

収入済額は、68,563,360円で、前年度に比べ37,174,034円(118.43%)の増となっています。これは主に、一般寄附金が増加したためです。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	920,906,000	919,793,000	919,793,000	0	0	99.88	100.00
5	465,300,000	463,846,220	463,846,220	0	0	99.69	100.00
増減	455,606,000	455,946,780	455,946,780	0	0	0.19	0.00

収入済額は、919,793,000円で、前年度に比べ455,946,780円(98.30%)の増となっています。これは主に、基金繰入金で、財政調整基金繰入金が増加したためです。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,451,558,328	1,451,559,266	1,451,559,266	0	0	100.00	100.00
5	1,715,447,577	1,715,448,106	1,715,448,106	0	0	100.00	100.00
増減	△ 263,889,249	△ 263,888,840	△ 263,888,840	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,451,559,266円(純繰越額1,115,467,938円、前年度繰越財源336,091,328円)で、前年度に比べ263,888,840円(15.38%)の減となっています。

款21 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,061,292,000	1,034,138,817	1,015,183,765	5,300	18,949,752	95.66	98.17
5	928,607,000	975,296,874	934,416,904	145,440	40,734,530	100.63	95.81
増減	132,685,000	58,841,943	80,766,861	△ 140,140	△ 21,784,778	△ 4.97	2.36

収入済額は、1,015,183,765円で、前年度に比べ80,766,861円(8.64%)の増となっています。これは主に、デジタル基盤改革支援補助金、公金詐取事件弁償金、市営バス指定管理料過年度分返納金等が増加したことによるものです。

不納欠損額5,300円は、保育園給食費です。

収入未済額18,949,752円は主に、生活保護費返還金及び公金詐取事件弁償金で、前年度に比べ21,784,778円(53.48%)の減となっています。

款22 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,847,053,000	1,001,053,000	1,001,053,000	0	0	54.20	100.00
5	1,723,918,000	1,250,318,000	1,250,318,000	0	0	72.53	100.00
増減	123,135,000	△ 249,265,000	△ 249,265,000	0	0	△ 18.33	0.00

収入済額は、1,001,053,000円で、前年度に比べ249,265,000円(19.94%)の減となっています。これは主に、総合体育館空調設備等整備事業や小学校特別教室空調設備整備事業が減少したことによるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	166,200,000	12,100,000	154,100,000	略
2 民生債	25,300,000	22,000,000	3,300,000	15.00
3 衛生債	17,200,000	0	17,200,000	-
4 土木債	391,800,000	495,600,000	△ 103,800,000	△ 20.94
5 消防債	173,800,000	62,400,000	111,400,000	178.53
6 教育債	133,700,000	465,400,000	△ 331,700,000	△ 71.27
7 臨時財政対策債	93,053,000	192,818,000	△ 99,765,000	△ 51.74
計	1,001,053,000	1,250,318,000	△ 249,265,000	△ 19.94

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、93,053,000円（発行可能額は93,053,000円）で、前年度に比べ99,765,000円の減となっています。

(単位：%、円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債依存度	3.21	4.14	3.86	8.30	6.58
市債の決算額	1,001,053,000	1,250,318,000	1,181,951,000	2,523,053,000	2,264,400,000
(臨時財政対策債)	93,053,000	192,818,000	401,851,000	1,552,953,000	938,000,000

款23 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	0	2,741,021	2,741,021	0	0	-	100.00
5	0	366,944	366,944	0	0	-	100.00
増減	0	2,374,077	2,374,077	0	0	-	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、2,741,021円です。自動車取得税交付金は、令和元年10月の自動車税・環境性能割の導入に伴い廃止されましたが、過去の滞納分が県に納付されたことを受け、市町村に交付金が交付されたものです。

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	33,181,727,645	29,635,893,336	2,309,180,046	1,236,654,263	89.31
5	31,198,977,577	28,779,238,098	1,163,185,645	1,256,553,834	92.24
増減	1,982,750,068	856,655,238	1,145,994,401	△ 19,899,571	△ 2.93

翌年度繰越額は、2,309,180,046円で、前年度に比べ1,145,994,401円（98.52%）の増となっています。

不用額は、1,236,654,263円で、前年度に比べ19,899,571円（1.58%）の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が44.38%と最も大きく、次いで総務費の15.94%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	244,264,103	0.82	236,072,165	0.82	8,191,938	3.47
2 総務費	4,724,598,102	15.94	3,862,653,049	13.42	861,945,053	22.31
3 民生費	13,153,630,776	44.38	12,141,462,208	42.19	1,012,168,568	8.34
4 衛生費	2,490,976,885	8.41	2,683,048,799	9.32	△ 192,071,914	△ 7.16
5 労働費	670,256	0.00	682,351	0.00	△ 12,095	△ 1.77
6 農林水産業費	68,617,965	0.23	66,801,750	0.23	1,816,215	2.72
7 商工費	369,466,997	1.25	525,103,578	1.82	△ 155,636,581	△ 29.64
8 土木費	2,610,513,420	8.81	2,805,635,871	9.75	△ 195,122,451	△ 6.95
9 消防費	1,167,901,142	3.94	941,108,863	3.27	226,792,279	24.10
10 教育費	2,738,431,085	9.24	3,311,725,499	11.51	△ 573,294,414	△ 17.31
11 災害復旧費	68,585	0.00	66,000	0.00	2,585	3.92
12 公債費	1,950,067,805	6.58	1,938,211,863	6.73	11,855,942	0.61
13 諸支出金	116,686,215	0.39	266,666,102	0.93	△ 149,979,887	△ 56.24
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	29,635,893,336	100.00	28,779,238,098	100.00	856,655,238	2.98

人件費（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	
			増減額	増減率
1 議会費	230,839,422	222,959,917	7,879,505	3.53
2 総務費	1,926,337,236	1,788,782,618	137,554,618	7.69
3 民生費	1,909,488,480	1,698,178,893	211,309,587	12.44
4 衛生費	374,656,116	357,818,514	16,837,602	4.71
6 農林水産業費	32,256,010	30,677,285	1,578,725	5.15
7 商工費	52,710,541	60,531,047	△ 7,820,506	△ 12.92
8 土木費	323,169,045	303,714,019	19,455,026	6.41
9 消防費	753,064,053	714,986,486	38,077,567	5.33
10 教育費	646,818,244	593,268,188	53,550,056	9.03
計	6,249,339,147	5,770,916,967	478,422,180	8.29

※ 決算額は、特別職（市長、副市長、教育長及び議員）及び一般職（再任用職員及び会計年度任用職員を含む）の報酬、給料、職員手当等及び共済費の合計です。

人件費の決算額は、6,249,339,147円で、前年度に比べ478,422,180円(8.29%)の増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	248,476,000	244,264,103	0	4,211,897	98.30
5	239,152,000	236,072,165	0	3,079,835	98.71
増減	9,324,000	8,191,938	0	1,132,062	△ 0.41

議会費の支出済額は、244,264,103円で、前年度に比べ8,191,938円(3.47%)の増となっています。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,058,188,029	4,724,598,102	72,528,000	261,061,927	93.40
5	4,188,353,939	3,862,653,049	179,090,029	146,610,861	92.22
増減	869,834,090	861,945,053	△ 106,562,029	114,451,066	1.18

不用額は、261,061,927円で、その主なものとしては、項 1 総務管理費の一般管理費、項 2 徴税費の定額減税補足給付金給付事業費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費72,528,000円で、主にスカイワードあさひエレベーター改修事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,396,877,002	3,236,700,336	160,176,666	4.95
2 徴税費	1,067,304,964	370,794,007	696,510,957	187.84
3 戸籍住民基本台帳費	189,230,665	159,619,444	29,611,221	18.55
4 選挙費	40,568,184	52,111,315	△ 11,543,131	△ 22.15
5 統計調査費	1,430,099	5,163,678	△ 3,733,579	△ 72.30
6 監査委員費	29,187,188	38,264,269	△ 9,077,081	△ 23.72
計	4,724,598,102	3,862,653,049	861,945,053	22.31

総務費の支出済額は、4,724,598,102円で、前年度に比べ861,945,053円(22.31%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項 1 総務管理費は、前年度に比べ160,176,666円(4.95%)の増となっています。これは主に、市役所南庁舎外壁等改修工事やコミュニティ施設の改修工事等に係る費用の増加によるものです。

項 2 徴税費は、前年度に比べ696,510,957円(187.84%)の増となっています。これは主に、定額減税補足給付金給付事業費が皆増したためです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	13,937,601,520	13,153,630,776	374,479,982	409,490,762	94.38
5	12,799,616,000	12,141,462,208	233,803,520	424,350,272	94.86
増減	1,137,985,520	1,012,168,568	140,676,462	△ 14,859,510	△ 0.48

不用額は、409,490,762円で、その主なものとしては、項2 児童福祉費の児童福祉総務費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費374,479,982円で、主に住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	7,403,052,924	6,861,369,683	541,683,241	7.89
2 児童福祉費	5,328,075,044	4,843,140,968	484,934,076	10.01
3 生活保護費	402,960,403	419,371,843	△ 16,411,440	△ 3.91
4 国民年金費	19,492,405	17,549,714	1,942,691	11.07
5 災害救助費	50,000	30,000	20,000	66.67
計	13,153,630,776	12,141,462,208	1,012,168,568	8.34

民生費の支出済額は、13,153,630,776円で、前年度に比べ1,012,168,568円(8.34%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ541,683,241円(7.89%)の増となっています。これは主に、住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業費等が減少した一方、国民健康保険特別会計繰出金や介護給付・訓練等給付費等が増加したためです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ484,934,076円(10.01%)の増となっています。これは主に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費が皆減した一方、児童手当等が増加したためです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,914,041,299	2,490,976,885	218,000,000	205,064,414	85.48
5	2,939,299,000	2,683,048,799	1,757,299	254,492,902	91.28
増減	△ 25,257,701	△ 192,071,914	216,242,701	△ 49,428,488	△ 5.80

不用額は、205,064,414円で、その主なものとしては、項1 保健衛生費の予防費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費19,200,000円（桜ヶ丘集中浄化槽設備廃止事業及び浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金）、継続費繰越198,800,000円（保健福祉センター空調設備等改修事業）です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,497,625,873	1,476,206,372	21,419,501	1.45
2 清掃費	993,351,012	1,206,842,427	△ 213,491,415	△ 17.69
計	2,490,976,885	2,683,048,799	△ 192,071,914	△ 7.16

衛生費の支出済額は、2,490,976,885円で、前年度に比べ192,071,914円(7.16%)の減となっています。主なものについては、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ21,419,501円(1.45%)の増となっています。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が減少した一方、公立陶生病院組合負担金や予防接種委託料等が増加したためです。

項2清掃費は、前年度に比べ213,491,415円(17.69%)の減となっています。これは主に、尾張東部衛生組合負担金等が増加した一方、旧尾張旭市長久手市衛生組合清算負担金等が減少したためです。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	746,000	670,256	0	75,744	89.85
5	746,000	682,351	0	63,649	91.47
増減	0	△ 12,095	0	12,095	△ 1.62

労働費の支出済額は、670,256円で、前年度に比べ12,095円(1.77%)の減となっています。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	73,228,000	68,617,965	0	4,610,035	93.70
5	71,743,000	66,801,750	0	4,941,250	93.11
増減	1,485,000	1,816,215	0	△ 331,215	0.59

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	64,567,852	65,263,660	△ 695,808	△ 1.07
2 林業費	4,050,113	1,538,090	2,512,023	163.32
計	68,617,965	66,801,750	1,816,215	2.72

農林水産業費の支出済額は、68,617,965円で、前年度に比べ1,816,215円(2.72%)の増となっています。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	402,976,600	369,466,997	0	33,509,603	91.68
5	542,339,900	525,103,578	4,016,600	13,219,722	96.82
増減	△ 139,363,300	△ 155,636,581	△ 4,016,600	20,289,881	△ 5.14

商工費の支出済額は、369,466,997円で、前年度に比べ155,636,581円(29.64%)の減となっています。これは主に、企業再投資促進補助金や省エネ設備更新補助金等の減少によるものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,166,048,056	2,610,513,420	1,468,298,264	87,236,372	62.66
5	3,249,372,738	2,805,635,871	373,464,056	70,272,811	86.34
増減	916,675,318	△ 195,122,451	1,094,834,208	16,963,561	△ 23.68

翌年度繰越額は、繰越明許費1,468,298,264円で、主に三郷駅周辺まちづくり事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	128,942,084	114,243,394	14,698,690	12.87
2 道路橋梁費	474,293,100	522,560,852	△ 48,267,752	△ 9.24
3 河川費	15,749,740	6,524,100	9,225,640	141.41
4 都市計画費	1,987,147,874	2,146,344,896	△ 159,197,022	△ 7.42
5 住宅費	4,380,622	15,962,629	△ 11,582,007	△ 72.56
計	2,610,513,420	2,805,635,871	△ 195,122,451	△ 6.95

土木費の支出済額は、2,610,513,420円で、前年度に比べ195,122,451円(6.95%)の減となっています。主なものについては、次のとおりです。

項2道路橋梁費は、前年度に比べ48,267,752円(9.24%)の減となっています。これは主に、雨水排水整備工事等に係る費用の減少によるものです。

項4都市計画費は、前年度に比べ159,197,022円(7.42%)の減となっています。これは主に、市街地再開発事業費補助金や市営バス車両購入費等が増加した一方、北原山土地区画整理組合補助金等が減少したためです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,368,086,943	1,167,901,142	149,827,038	50,358,763	85.37
5	1,148,071,000	941,108,863	177,915,943	29,046,194	81.97
増減	220,015,943	226,792,279	△ 28,088,905	21,312,569	3.40

消防費の支出済額は、1,167,901,142円で、前年度に比べ226,792,279円(24.10%)の増となっています。これは主に、消防車両購入費や名古屋市等指令業務共同整備費負担金、デジタル無線設備改修費等負担金等の増加によるものです。

翌年度繰越額は、繰越明許費90,000,000円（主に地域防災緊急整備事業）、事故繰越し59,827,038円（消防車両購入事業）です。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,881,910,198	2,738,431,085	26,046,762	117,432,351	95.02
5	3,724,553,000	3,311,725,499	193,138,198	219,689,303	88.92
増減	△ 842,642,802	△ 573,294,414	△ 167,091,436	△ 102,256,952	6.10

不用額は、117,432,351円で、その主なものとしては、項2小学校費の学校管理費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費26,046,762円で、主に小学校施設整備事業等の工期平準化分です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	816,121,270	745,269,929	70,851,341	9.51
2 小学校費	572,074,917	1,283,564,064	△ 711,489,147	△ 55.43
3 中学校費	221,465,550	186,074,518	35,391,032	19.02
4 給食センター費	692,415,008	647,782,286	44,632,722	6.89
5 社会教育費	302,674,075	246,963,719	55,710,356	22.56
6 保健体育費	133,680,265	202,070,983	△ 68,390,718	△ 33.84
計	2,738,431,085	3,311,725,499	△ 573,294,414	△ 17.31

教育費の支出済額は、2,738,431,085円で、前年度に比べ573,294,414円(17.31%)の減となっています。主なものについては、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ711,489,147円(55.43%)の減となっています。これは主に、小学校特別教室空調設備整備工事や小学校トイレ改修工事等に係る費用の減少によるものです。

項6 保健体育費は、前年度に比べ68,390,718円(33.84%)の減となっています。これは主に、総合体育館空調設備等整備工事等に係る費用の減少によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,100,000	68,585	0	1,031,415	6.24
5	1,100,000	66,000	0	1,034,000	6.00
増減	0	2,585	0	△ 2,585	0.24

災害復旧費の支出済額は、68,585円で、前年度に比べ2,585円(3.92%)の増となっています。

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,956,948,000	1,950,067,805	0	6,880,195	99.65
5	1,939,956,000	1,938,211,863	0	1,744,137	99.91
増減	16,992,000	11,855,942	0	5,136,058	△ 0.26

公債費の支出済額は、1,950,067,805円で、前年度に比べ11,855,942円(0.61%)の増となっています。これは主に、償還元金及び償還利子の増加によるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	125,330,000	116,686,215	0	8,643,785	93.10
5	305,330,000	266,666,102	0	38,663,898	87.34
増減	△ 180,000,000	△ 149,979,887	0	△ 30,020,113	5.76

諸支出金の支出済額は、116,686,215円で、前年度に比べ149,979,887円(56.24%)の減となっています。これは主に、国県支出金等返納金の減少によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
6	56,698,000	9,651,000	47,047,000	17.02
5	75,063,000	25,718,000	49,345,000	34.26
増減	△ 18,365,000	△ 16,067,000	△ 2,298,000	△ 17.24

充用額は、9,651,000円で、前年度に比べ16,067,000円(62.47%)の減となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 3	節 10	10,000
款 2	項 1	目 3	節 13	771,000
款 3	項 1	目 2	節 11	920,000
款 3	項 1	目 2	節 19	2,639,000
款 3	項 1	目 5	節 12	4,224,000
款 4	項 1	目 4	節 13	50,000
款 8	項 2	目 1	節 21	710,000
款 9	項 1	目 4	節 8	321,000
款 9	項 1	目 4	節 10	6,000
計				9,651,000

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和6年度の歳入決算額は16,011,342,306円、歳出決算額は15,818,974,872円となり、予算現額16,424,357,000円に対する収入率は97.49%、執行率は96.31%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,063,855,659円(7.12%)、歳出は919,477,943円(6.17%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、192,367,434円で、前年度に比べ144,377,716円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、144,377,716円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	16,424,357,000	15,348,794,000	1,075,563,000	7.01
歳入決算額	16,011,342,306	14,947,486,647	1,063,855,659	7.12
歳出決算額	15,818,974,872	14,899,496,929	919,477,943	6.17
歳入歳出差引額	192,367,434	47,989,718	144,377,716	300.85
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実質収支	192,367,434	47,989,718	144,377,716	300.85
単年度収支	144,377,716	△ 84,192,772	228,570,488	-

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和6年度の歳入決算額は7,137,069,058円、歳出決算額は7,109,207,754円となり、予算現額7,344,220,000円に対する収入率は97.18%、執行率は96.80%となっています。また、前年度に比べ、歳入は129,577,918円(1.85%)、歳出は60,989,283円(0.87%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、27,861,304円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、68,588,635円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	7,344,220,000	7,336,650,159	7,137,069,058	12,875,244	186,705,857	97.18	97.28
5	7,198,554,000	7,220,133,853	7,007,491,140	20,758,989	191,883,724	97.35	97.05
増減	145,666,000	116,516,306	129,577,918	△ 7,883,745	△ 5,177,867	△ 0.17	0.23

不納欠損額12,875,244円は、主に処分停止後3年経過の国民健康保険税で、前年度に比べ7,883,745円(37.98%)の減となっています。

収入未済額186,705,857円は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金で、前年度に比べ5,177,867円(2.70%)の減となっています。これは主に、一般被保険者国民健康保険税の収入未済額の減少によるものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,503,803,022	1,474,881,169	28,921,853	1.96
2 使用料及び手数料	9,000	6,000	3,000	50.00
3 県支出金	4,724,682,689	4,848,763,349	△ 124,080,660	△ 2.56
4 財産収入	28,494	5,892	22,602	383.60
5 繰入金	887,831,731	645,887,825	241,943,906	37.46
6 繰越金	0	27,635,601	△ 27,635,601	-
7 諸収入	12,020,122	10,124,304	1,895,818	18.73
8 国庫支出金	8,694,000	187,000	8,507,000	略
計	7,137,069,058	7,007,491,140	129,577,918	1.85

款3 県支出金は、前年度に比べ124,080,660円(2.56%)の減となっています。これは主に、普通交付金の減少によるものです。

款5 繰入金は、前年度に比べ241,943,906円(37.46%)の増となっています。これは主に、その他一般会計繰入金の増加によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,344,220,000	7,109,207,754	0	235,012,246	96.80
5	7,198,554,000	7,048,218,471	0	150,335,529	97.91
増減	145,666,000	60,989,283	0	84,676,717	△ 1.11

不用額は、235,012,246円で、前年度に比べ84,676,717円(56.33%)の増となっており、その主なものとしては、款2 保険給付費の一般被保険者療養給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	129,087,936	111,754,911	17,333,025	15.51
2 保険給付費	4,636,933,566	4,726,886,969	△ 89,953,403	△ 1.90
3 国民健康保険事業費納付金	2,209,882,573	2,122,023,433	87,859,140	4.14
4 保健事業費	82,263,211	79,353,116	2,910,095	3.67
5 基金積立金	28,494	5,892	22,602	383.60
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	10,284,643	8,194,150	2,090,493	25.51
8 予備費	0	0	0	-
9 前年度繰上充用金	40,727,331	0	40,727,331	-
計	7,109,207,754	7,048,218,471	60,989,283	0.87

款2 保険給付費は、前年度に比べ89,953,403円(1.90%)の減となっています。

款3 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ87,859,140円(4.14%)の増となっています。これは、事業費納付金の算定根拠となる本市の所得水準及び医療費水準が上昇したことにより、事業費納付金が増加したためです。

(2) 土地取得特別会計

令和6年度の歳入決算額、歳出決算額共に153,599,057円となり、予算現額302,539,000円に対する収入率及び執行率は共に50.77%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に42,194,844円(21.55%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	302,539,000	153,599,057	153,599,057	0	0	50.77	100.00
5	344,000,000	195,793,901	195,793,901	0	0	56.92	100.00
増減	△ 41,461,000	△ 42,194,844	△ 42,194,844	0	0	△ 6.15	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	42,652,379	3,167	42,649,212	略
2 繰入金	110,946,678	162,338,334	△ 51,391,656	△ 31.66
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	0	33,452,400	△ 33,452,400	-
計	153,599,057	195,793,901	△ 42,194,844	△ 21.55

款1 財産収入は、前年度に比べ42,649,212円の増となっています。これは主に、土地売払収入の増加によるものです。

款2 繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ51,391,656円(31.66%)の減となっています。

款4 諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ33,452,400円の皆減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	302,539,000	153,599,057	0	148,939,943	50.77
5	344,000,000	195,793,901	0	148,206,099	56.92
増減	△ 41,461,000	△ 42,194,844	0	733,844	△ 6.15

不用額は、148,939,943円で、前年度に比べ733,844円(0.50%)の増となっており、その主なものとしては、款1 土地取得費の公有財産購入費です。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	0	33,452,400	△ 33,452,400	-
2 土地開発基金費	1,240,180	1,131,249	108,931	9.63
3 公債費	109,818,596	161,210,252	△ 51,391,656	△ 31.88
4 諸支出金	42,540,281	0	42,540,281	-
計	153,599,057	195,793,901	△ 42,194,844	△ 21.55

款1 土地取得費は、公共用地先行取得費で、前年度に比べ33,452,400円の皆減となっています。

款3 公債費は、前年度に比べ51,391,656円(31.88%)の減となっています。

款4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ42,540,281円の皆増となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和6年度の歳入決算額は41,138,095円、歳出決算額は39,809,568円となり、予算現額47,489,000円に対する収入率は86.63%、執行率は83.83%となっています。また、前年度に比べ、歳入は28,165,753円(40.64%)、歳出は19,204,913円(32.54%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、1,328,527円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、8,960,840円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	47,489,000	41,138,095	41,138,095	0	0	86.63	100.00
5	70,267,000	69,303,848	69,303,848	0	0	98.63	100.00
増減	△ 22,778,000	△ 28,165,753	△ 28,165,753	0	0	△ 12.00	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	30,795,885	34,733,400	△ 3,937,515	△ 11.34
2 財産収入	52,843	2,621	50,222	略
3 繰越金	10,289,367	34,567,827	△ 24,278,460	△ 70.23
計	41,138,095	69,303,848	△ 28,165,753	△ 40.64

款1事業収入は、永代使用料で、前年度に比べ3,937,515円(11.34%)の減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	47,489,000	39,809,568	0	7,679,432	83.83
5	70,267,000	59,014,481	0	11,252,519	83.99
増減	△ 22,778,000	△ 19,204,913	0	△ 3,573,087	△ 0.16

科目別(款別)の支出状況

(単位：円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	33,520,132	52,713,641	△ 19,193,509	△ 36.41
2 公債費	6,289,436	6,300,840	△ 11,404	△ 0.18
3 予備費	0	0	0	-
計	39,809,568	59,014,481	△ 19,204,913	△ 32.54

款1総務費は、前年度に比べ19,193,509円(36.41%)の減となっています。これは主に、墓園バリアフリー化整備工事に係る費用が皆減したためです。

(4) 介護保険特別会計

令和6年度の歳入決算額は6,945,225,673円、歳出決算額は6,791,717,024円となり、予算現額6,988,055,000円に対する収入率は99.39%、執行率は97.19%となっています。また、前年度に比べ、歳入は743,776,541円(11.99%)、歳出は658,230,220円(10.73%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、153,508,649円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、85,546,321円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	6,988,055,000	6,960,561,273	6,945,225,673	4,663,900	10,671,700	99.39	99.78
5	6,247,632,000	6,217,326,545	6,201,449,132	4,652,200	11,225,213	99.26	99.74
増減	740,423,000	743,234,728	743,776,541	11,700	△ 553,513	0.13	0.04

不納欠損額4,663,900円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額10,671,700円は、介護保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,509,050,213	1,288,080,087	220,970,126	17.15
2 使用料及び手数料	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.33
3 国庫支出金	1,330,082,156	1,275,523,342	54,558,814	4.28
4 支払基金交付金	1,730,868,711	1,537,758,511	193,110,200	12.56
5 県支出金	863,399,743	810,776,973	52,622,770	6.49
6 財産収入	190,886	16,630	174,256	略
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	1,442,585,407	1,186,559,081	256,026,326	21.58
9 繰越金	67,962,328	96,636,108	△ 28,673,780	△ 29.67
10 諸収入	986,229	5,948,400	△ 4,962,171	△ 83.42
計	6,945,225,673	6,201,449,132	743,776,541	11.99

款1 保険料は、前年度に比べ220,970,126円(17.15%)の増となっています。

款4 支払基金交付金は、前年度に比べ193,110,200円(12.56%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費交付金の増加によるものです。

款8 繰入金は、前年度に比べ256,026,326円(21.58%)の増となっています。これは主に、介護給付費準備基金繰入金の増加によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,988,055,000	6,791,717,024	0	196,337,976	97.19
5	6,247,632,000	6,133,486,804	0	114,145,196	98.17
増減	740,423,000	658,230,220	0	82,192,780	△ 0.98

不用額は、196,337,976円で、前年度に比べ82,192,780円(72.01%)の増となっており、その主なものとしては、款2 保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	185,003,633	151,045,578	33,958,055	22.48
2 保険給付費	6,084,265,550	5,481,906,280	602,359,270	10.99
3 地域支援事業費	397,951,413	378,472,181	19,479,232	5.15
4 基金積立金	108,352,000	68,013,000	40,339,000	59.31
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	16,144,428	54,049,765	△ 37,905,337	△ 70.13
7 予備費	0	0	0	-
計	6,791,717,024	6,133,486,804	658,230,220	10.73

款2 保険給付費は、前年度に比べ602,359,270円(10.99%)の増となっています。これは主に、要介護・要支援認定者数の増加に伴うサービス利用者数の増加や介護報酬改定に伴う加算の増加等によるものです。

款4 基金積立金は、前年度に比べ40,339,000円(59.31%)の増となっています。これは、令和5年度の介護給付費の増加に伴い過年度分補助金の追加交付が多く、これにより積立金が増加したことによるものです。

款6 諸支出金は、前年度に比べ37,905,337円(70.13%)の減となっています。これは主に、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の減少によるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の歳入決算額は1,734,310,423円、歳出決算額は1,724,641,469円となり、予算現額1,742,054,000円に対する収入率は99.56%、執行率は99.00%となっています。また、前年度に比べ、歳入は260,861,797円(17.70%)、歳出は261,658,197円(17.89%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、9,668,954円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、796,400円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,742,054,000	1,741,319,623	1,734,310,423	647,100	6,362,100	99.56	99.60
5	1,488,341,000	1,478,254,826	1,473,448,626	97,500	4,708,700	99.00	99.67
増減	253,713,000	263,064,797	260,861,797	549,600	1,653,400	0.56	△ 0.07

不納欠損額647,100円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額6,362,100円は、後期高齢者医療保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,471,988,700	1,243,060,500	228,928,200	18.42
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	250,996,069	223,387,872	27,608,197	12.36
4 繰越金	10,465,354	6,342,954	4,122,400	64.99
5 諸収入	860,300	657,300	203,000	30.88
計	1,734,310,423	1,473,448,626	260,861,797	17.70

款1 保険料は、前年度に比べ228,928,200円(18.42%)の増となっています。

款3 繰入金は、前年度に比べ27,608,197円(12.36%)の増となっています。これは主に、保険基盤安定繰入金の増加によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,742,054,000	1,724,641,469	0	17,412,531	99.00
5	1,488,341,000	1,462,983,272	0	25,357,728	98.30
増減	253,713,000	261,658,197	0	△ 7,945,197	0.70

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	21,312,729	19,255,819	2,056,910	10.68
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,702,575,640	1,443,078,253	259,497,387	17.98
3 諸支出金	753,100	649,200	103,900	16.00
4 予備費	0	0	0	-
計	1,724,641,469	1,462,983,272	261,658,197	17.89

款2 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ259,497,387円(17.98%)の増となっています。これは、保険料の増額改定及び被保険者数の増加に伴う基盤安定負担金の増額によるものです。

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,571,328.57	3,516.00	1,574,844.57
普通財産	311,371.80	△ 508.10	310,863.70
合 計	1,882,700.37	3,007.90	1,885,708.27

土地の決算年度末現在高は、1,885,708.27平方メートルで、前年度に比べ3,007.90平方メートルの増となっています。

行政財産の増加は、次のとおりです。

公共用財産（保育園）	204.00㎡増
公共用財産（ちびっこ広場）	318.00㎡増
公共用財産（緑地等）	2,994.00㎡増

普通財産の減少は、次のとおりです。

雑種地・原野	508.10㎡減
--------	----------

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	172,646.68	232.84	172,879.52
普通財産	19,007.68	0.00	19,007.68
合 計	191,654.36	232.84	191,887.20

建物の決算年度末現在高は、191,887.2平方メートルで、前年度に比べ232.84平方メートルの増となっています。

行政財産の増加は、次のとおりです。

公共用財産（中学校）	209.51㎡増
公共用財産（都市公園）	23.33㎡増

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	531	3	534

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、534点で、前年度に比べ3点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	412,931,615	43,780,461	△ 42,540,281	414,171,795
旭平和墓園管理基金	146,723,825	13,368,955	0	160,092,780
財政調整基金	3,191,300,905	560,569,221	△ 865,000,000	2,886,870,126
緑化推進基金	43,863,354	845,974	△ 7,218,000	37,491,328
公共施設整備基金	912,595,432	460,553	0	913,055,985
減債基金	101,429,367	100,255,531	△ 37,806,000	163,878,898
地域福祉基金	70,667,276	0	△ 2,277,000	68,390,276
国民健康保険事業基金	79,116,279	28,494	△ 79,000,000	144,773
介護給付費準備基金	529,991,000	108,352,000	△ 380,000,000	258,343,000
文化振興基金	6,926,813	70,523	△ 492,000	6,505,336
まちづくり応援基金	1,188,682	1,000,427	△ 1,000,000	1,189,109
計	5,496,734,548	828,732,139	△ 1,415,333,281	4,910,133,406

※ 決算年度末現在高には出納整理期間中積立額を含む。

基金の決算年度末現在高は、4,910,133,406円で、前年度に比べ586,601,142円の減となっています。これは、旭平和墓園管理基金や減債基金等が増加した一方、財政調整基金や国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金等が減少したためです。

令和6年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和2年尾張旭市監査委員告示第1号）

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

3 審査の対象

令和6年度尾張旭市土地開発基金運用状況

4 審査の着眼点

基金の運用は、設置目的に沿って确实かつ効率的に行われているか。

5 審査の実施内容

令和7年6月18日から同年8月20日までの間、市長から提出された基金の運用状況を示す書類を基に、関係諸帳簿・証拠書類との照合等、検算を行い、併せて関係職員の説明を聴取することにより審査しました。

6 審査の結果

重要な点において、1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の係数が正確であること、設置目的に沿って運用が确实かつ効率的に行われていることが認められました。

7 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
不 動 産 (土 地)	263,047,601 5,316.62(m ²)	0 0.00(m ²)	△ 42,540,281 △ 1,363.21(m ²)	220,507,320 3,953.41(m ²)
現金・預金	149,884,014	43,780,461	0	193,664,475
合 計	412,931,615	43,780,461	△ 42,540,281	414,171,795

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は414,171,795円で、前年度に比べ1,240,180円の増となっています。

む す び

令和 6 年度は、諸物価の高騰や一部資材等の供給不足に対処しながら、防災をはじめとする「安全安心」のまちづくり、人口減少・少子高齢化を踏まえた「子育て・教育」といった諸課題に取り組んだ 1 年となりました。

最初に、市の基本的な活動の前提となる一般会計の予算現額は前年度比約 19.8 億円の増、率にして約 6.36%増の約 331 億 8,173 万円でした。

これに対応する決算状況を見ると、一般会計歳入は、前年度比約 9.7 億円、率にして約 3.21%増の約 312 億 102 万円となっています。うち市税は、賃上げによる所得増、企業業績の好転などにより、前年度比約 677 万円増の約 128 億 91 万円となり、過去最高を更新しました。また、市税に係る収入未済額は前年度比約 172 万円の減少、収納率は 98.69%で前年度（98.65%）比微増となっており、収納対策が継続的に実行されたことを受けて、調定額の増加が収入額の増加に着実に結び付いたものと評価できます。

市税以外では、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金などの県税等交付金が前年度を大きく上回ったほか、国の地方財政対策などにより地方交付税や地方特例交付金も前年度を大きく上回りました。

一般会計歳出では、国民健康保険特別会計繰出金、児童手当等で増加がみられるとともに、定額減税補足給付金給付事業などの物価高騰対策の着実な実施、令和 6 年人事院勧告を踏まえた人件費の増加などにより、前年度比約 8.6 億円、率にして約 2.98%増の約 296 億 3,589 万円となりました。

これらのことから、歳入歳出の差引額である形式収支は前年度比約 1.1 億円増の約 15 億 6,513 万円、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源約 2 億 8,541 万円を差し引いた実質収支は約 12 億 7,971 万円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた令和 6 年度の単年度収支は約 1 億 6,424 万円の黒字となりました。しかしながら、単年度収支に財政調整基金積立金や市債繰上償還金などの黒字要素を加えた額から財政調整基金繰入金などの赤字要素を控除した実質単年度収支は、前年度の約 1 億 7,000 万円の黒字から約 1 億 4,000 万円の赤字となりました。家計に例えれば、家計簿は黒字で財布の現金は増えましたが、預貯金の増減を含めたトータルの資金は減少したことになります。

主な財政指標を見ると、財政力指数（令和4年度から6年度までの3か年の平均値）は0.82と前年度比で低下するとともに、経常収支比率は人件費の増加等により前年度比5.8ポイント上昇の95.3%となっており、財政構造の硬直化が進みました。

決算審査意見として記載したとおり、令和6年度決算その他関係書類は、審査した限りにおいて、重要な点において法令に適合し、かつ、正確に作成されていますが、審査の過程で気付いた点は以下のとおりです。

一点目は、円滑な事業運営のための予算執行と安定した財政運営についてです。令和6年度は、当初予算に加え、9回の補正予算が編成されるなど、臨機応変の予算措置と予算執行が行われました。一方、中長期的に見ると、財政の硬直化や基金の取崩しへの依存などのリスクを抱えています。今後、歳出の面では、人件費や公債費など義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化、三郷駅周辺まちづくり事業の推進などによる投資的経費の増加が見込まれる一方、賃上げによる所得増などによって市税収入の増加が期待されるものの、それに伴う地方交付税の減少も見込まれ、一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況となっています。したがって、将来にわたって安定した財政運営を維持するため、引き続き、受益者負担の適正化、既存公共施設の整理合理化を含む公有財産の有効活用、新たな財源の確保など、歳入増加及び歳出削減に係る具体的な取組を進める必要があると考えます。また、今後も諸物価の高騰が続き、長期金利が上昇を続けた場合には、解決策の実行が遅くなるほど財政支出が増大してしまうというリスクについても常に念頭に置く必要があると考えます。

二点目は、内部統制の確立による適切な事務の遂行についてです。これまで、尾張旭市監査委員は、定例監査や決算審査を行う中で、法令等に違反しているものや合理性又は効率性に問題があり改善が必要なものなどを、随時、是正改善すべきものとして指摘してきました。これらの多くは、事務担当者自身による点検や決裁過程における上司の確認が不十分なことに起因すると考えられます。特に契約や支払に関する事務に不備があると、その影響は非常に大きく、市の信用失墜につながるリスクがあります。したがって、業務を進めるに当たっては、関係法令や事務手順をよく確認するとともに、組織的に点検・確認を加えることなどにより、内部統制を確立し、適切な事務の遂行に努めてください。

将来にわたる安定した市政運営のため職員一丸となって取り組まれるとともに、引き続き、尾張旭市第六次総合計画で掲げるめざすまちの未来像「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」実現のため努力されることを希望します。

歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		差引過・不足(△)額								
	総 額 ①	構成比	繰入金 ②	差引純歳入額 ③=①-② 構成比	総 額 ④	繰出金 ⑤	差引純歳出額 ⑥=④-⑤ 構成比	総計額 ①-④	純計額 ③-⑥				
一般会計	31,201,019,369	66.09%	6,000,000	31,195,019,369	69.36%	29,635,893,336	65.20%	2,233,359,885	27,402,533,451	63.41%	1,565,126,033	3,792,485,918	
特別会計	16,011,342,306	33.91%	2,233,359,885	13,777,982,421	30.64%	15,818,974,872	34.80%	6,000,000	15,812,974,872	36.59%	192,367,434	△ 2,034,992,451	
内 訳	国民健康保険	7,137,069,058	15.12%	808,831,731	6,328,237,327	14.07%	7,109,207,754	15.64%	0	7,109,207,754	16.45%	27,861,304	△ 780,970,427
	土地取得	153,599,057	0.33%	110,946,678	42,652,379	0.09%	153,599,057	0.34%	0	153,599,057	0.36%	0	△ 110,946,678
	旭平和墓園事業	41,138,095	0.09%	0	41,138,095	0.09%	39,809,568	0.09%	0	39,809,568	0.09%	1,328,527	1,328,527
	介護保険	6,945,225,673	14.71%	1,062,585,407	5,882,640,266	13.08%	6,791,717,024	14.94%	6,000,000	6,785,717,024	15.70%	153,508,649	△ 903,076,758
	後期高齢者医療	1,734,310,423	3.67%	250,996,069	1,483,314,354	3.30%	1,724,641,469	3.79%	0	1,724,641,469	3.99%	9,668,954	△ 241,327,115
計	47,212,361,675	100.00%	2,239,359,885	44,973,001,790	100.00%	45,454,868,208	100.00%	2,239,359,885	43,215,508,323	100.00%	1,757,493,467	1,757,493,467	

他会計繰出・繰入年度比較表

(単位：円)

繰 出 会 計	繰 入 会 計	繰出(繰入)額		前年度比較 増・減(△)	対前年度比	
		令和6年度	令和5年度			
一般会計	特別会計	2,233,359,885	1,843,173,112	390,186,773	121.17%	
	内	国民健康保険	808,831,731	500,887,825	307,943,906	161.48%
		土地取得	110,946,678	162,338,334	△ 51,391,656	68.34%
		旭平和墓園事業	0	0	0	—
	訳	介護保険	1,062,585,407	956,559,081	106,026,326	111.08%
		後期高齢者医療	250,996,069	223,387,872	27,608,197	112.36%
特別会計	一般会計	6,000,000	6,271,220	△ 271,220	95.68%	
内 訳	国民健康保険	0	0	0	—	
	土地取得	0	0	0	—	
	旭平和墓園事業	0	0	0	—	
	介護保険	6,000,000	6,271,220	△ 271,220	95.68%	
	後期高齢者医療	0	0	0	—	
計	計	2,239,359,885	1,849,444,332	389,915,553	121.08%	

実質収支年度比較表

(単位：円)

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		令和6年度	31,201,019,369	29,635,893,336	1,565,126,033	285,413,896	1,279,712,137	164,244,199
		令和5年度	30,230,797,364	28,779,238,098	1,451,559,266	336,091,328	1,115,467,938	△ 77,055,073
		増 減	970,222,005	856,655,238	113,566,767	△ 50,677,432	164,244,199	241,299,272
特別会計		令和6年度	16,011,342,306	15,818,974,872	192,367,434	0	192,367,434	144,377,716
		令和5年度	14,947,486,647	14,899,496,929	47,989,718	0	47,989,718	△ 84,192,772
		増 減	1,063,855,659	919,477,943	144,377,716	0	144,377,716	228,570,488
内 訳	国民健康保険	令和6年度	7,137,069,058	7,109,207,754	27,861,304	0	27,861,304	68,588,635
		令和5年度	7,007,491,140	7,048,218,471	△ 40,727,331	0	△ 40,727,331	△ 68,362,932
		増 減	129,577,918	60,989,283	68,588,635	0	68,588,635	136,951,567
	土地取得	令和6年度	153,599,057	153,599,057	0	0	0	0
		令和5年度	195,793,901	195,793,901	0	0	0	0
		増 減	△ 42,194,844	△ 42,194,844	0	0	0	0
	旭平和墓園事業	令和6年度	41,138,095	39,809,568	1,328,527	0	1,328,527	△ 8,960,840
		令和5年度	69,303,848	59,014,481	10,289,367	0	10,289,367	8,721,540
		増 減	△ 28,165,753	△ 19,204,913	△ 8,960,840	0	△ 8,960,840	△ 17,682,380
	介護保険	令和6年度	6,945,225,673	6,791,717,024	153,508,649	0	153,508,649	85,546,321
		令和5年度	6,201,449,132	6,133,486,804	67,962,328	0	67,962,328	△ 28,673,780
		増 減	743,776,541	658,230,220	85,546,321	0	85,546,321	114,220,101
後期高齢者医療	令和6年度	1,734,310,423	1,724,641,469	9,668,954	0	9,668,954	△ 796,400	
	令和5年度	1,473,448,626	1,462,983,272	10,465,354	0	10,465,354	4,122,400	
	増 減	260,861,797	261,658,197	△ 796,400	0	△ 796,400	△ 4,918,800	
計		令和6年度	47,212,361,675	45,454,868,208	1,757,493,467	285,413,896	1,472,079,571	308,621,915
		令和5年度	45,178,284,011	43,678,735,027	1,499,548,984	336,091,328	1,163,457,656	△ 161,247,845
		増 減	2,034,077,664	1,776,133,181	257,944,483	△ 50,677,432	308,621,915	469,869,760

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位:円)

科 目	令和6年度							令和5年度						
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
1 市税	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221	101.07%	98.70%	41.03%	100.05%	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903	100.65%	98.65%	42.32%	101.40%
2 地方譲与税	193,000,000	192,386,000	192,386,000	99.68%	100.00%	0.62%	100.48%	181,000,000	191,469,000	191,469,000	105.78%	100.00%	0.63%	100.84%
3 利子割交付金	6,000,000	8,239,000	8,239,000	137.32%	100.00%	0.03%	137.07%	5,000,000	6,011,000	6,011,000	120.22%	100.00%	0.02%	98.36%
4 配当割交付金	155,000,000	168,987,000	168,987,000	109.02%	100.00%	0.54%	135.15%	125,000,000	125,034,000	125,034,000	100.03%	100.00%	0.41%	116.41%
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	224,700,000	224,700,000	264.35%	100.00%	0.72%	174.04%	80,000,000	129,110,000	129,110,000	161.39%	100.00%	0.43%	174.37%
6 法人事業税交付金	230,000,000	234,724,000	234,724,000	102.05%	100.00%	0.75%	132.66%	165,000,000	176,934,000	176,934,000	107.23%	100.00%	0.59%	108.50%
7 地方消費税交付金	1,950,000,000	2,000,750,000	2,000,750,000	102.60%	100.00%	6.41%	104.70%	1,900,000,000	1,910,868,000	1,910,868,000	100.57%	100.00%	6.32%	98.36%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,129,326	21,129,326	105.65%	100.00%	0.07%	99.83%	20,000,000	21,165,554	21,165,554	105.83%	100.00%	0.07%	102.98%
9 環境性能割交付金	40,000,000	53,440,000	53,440,000	133.60%	100.00%	0.17%	116.32%	40,000,000	45,943,903	45,943,903	114.86%	100.00%	0.15%	108.22%
10 地方特例交付金	530,000,000	531,115,000	531,115,000	100.21%	100.00%	1.70%	399.38%	130,000,000	132,984,000	132,984,000	102.30%	100.00%	0.44%	96.48%
11 地方交付税	3,068,196,000	3,101,767,000	3,101,767,000	101.09%	100.00%	9.94%	116.40%	2,607,000,000	2,664,719,000	2,664,719,000	102.21%	100.00%	8.81%	116.09%
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	9,693,000	9,693,000	80.78%	100.00%	0.03%	94.13%	13,000,000	10,297,000	10,297,000	79.21%	100.00%	0.03%	93.97%
13 分担金及び負担金	48,046,000	48,476,080	47,887,280	99.67%	98.79%	0.15%	100.19%	47,624,000	48,240,672	47,797,182	100.36%	99.08%	0.16%	102.12%
14 使用料及び手数料	322,832,000	314,290,408	313,733,858	97.18%	99.82%	1.01%	98.41%	319,853,000	319,605,172	318,810,814	99.67%	99.75%	1.05%	103.23%
15 国庫支出金	6,097,114,317	5,953,543,953	4,917,010,803	80.64%	82.59%	15.76%	102.62%	5,366,528,000	5,175,528,531	4,791,581,707	89.29%	92.58%	15.85%	91.26%
16 県支出金	2,382,890,000	2,256,578,113	2,042,145,113	85.70%	90.50%	6.55%	105.05%	2,109,609,000	1,943,918,561	1,943,918,561	92.15%	100.00%	6.43%	96.45%
17 財産収入	47,199,000	73,506,356	73,506,356	155.74%	100.00%	0.24%	14.02%	521,972,000	524,225,240	524,225,240	100.43%	100.00%	1.73%	179.11%
18 寄附金	48,441,000	68,563,360	68,563,360	141.54%	100.00%	0.22%	218.43%	22,519,000	31,389,326	31,389,326	139.39%	100.00%	0.10%	216.38%
19 繰入金	920,906,000	919,793,000	919,793,000	99.88%	100.00%	2.95%	198.30%	465,300,000	463,846,220	463,846,220	99.69%	100.00%	1.53%	37.48%
20 繰越金	1,451,558,328	1,451,559,266	1,451,559,266	100.00%	100.00%	4.65%	84.62%	1,715,447,577	1,715,448,106	1,715,448,106	100.00%	100.00%	5.67%	102.90%
21 諸収入	1,061,292,000	1,034,138,817	1,015,183,765	95.66%	98.17%	3.25%	108.64%	928,607,000	975,296,874	934,416,904	100.63%	95.81%	3.09%	90.19%
22 市債	1,847,053,000	1,001,053,000	1,001,053,000	54.20%	100.00%	3.21%	80.06%	1,723,918,000	1,250,318,000	1,250,318,000	72.53%	100.00%	4.14%	105.78%
23 自動車取得税交付金	0	2,741,021	2,741,021	—	100.00%	0.01%	746.99%	0	366,944	366,944	—	100.00%	0.00%	略
計	33,181,727,645	32,641,266,674	31,201,019,369	94.03%	95.59%	100.00%	103.21%	31,198,977,577	30,831,676,463	30,230,797,364	96.90%	98.05%	100.00%	98.60%

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位:円)

科 目	令和6年度					令和5年度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1 議会費	248,476,000	244,264,103	98.30%	0.82%	103.47%	239,152,000	236,072,165	98.71%	0.82%	105.60%
2 総務費	5,058,188,029	4,724,598,102	93.40%	15.94%	122.31%	4,188,353,939	3,862,653,049	92.22%	13.42%	96.86%
3 民生費	13,937,601,520	13,153,630,776	94.38%	44.38%	108.34%	12,799,616,000	12,141,462,208	94.86%	42.19%	102.63%
4 衛生費	2,914,041,299	2,490,976,885	85.48%	8.41%	92.84%	2,939,299,000	2,683,048,799	91.28%	9.32%	88.97%
5 労働費	746,000	670,256	89.85%	0.00%	98.23%	746,000	682,351	91.47%	0.00%	97.20%
6 農林水産業費	73,228,000	68,617,965	93.70%	0.23%	102.72%	71,743,000	66,801,750	93.11%	0.23%	47.48%
7 商工費	402,976,600	369,466,997	91.68%	1.25%	70.36%	542,339,900	525,103,578	96.82%	1.82%	147.10%
8 土木費	4,166,048,056	2,610,513,420	62.66%	8.81%	93.05%	3,249,372,738	2,805,635,871	86.34%	9.75%	91.78%
9 消防費	1,368,086,943	1,167,901,142	85.37%	3.94%	124.10%	1,148,071,000	941,108,863	81.97%	3.27%	91.00%
10 教育費	2,881,910,198	2,738,431,085	95.02%	9.24%	82.69%	3,724,553,000	3,311,725,499	88.92%	11.51%	115.31%
11 災害復旧費	1,100,000	68,585	6.24%	0.00%	103.92%	1,100,000	66,000	6.00%	0.00%	32.84%
12 公債費	1,956,948,000	1,950,067,805	99.65%	6.58%	100.61%	1,939,956,000	1,938,211,863	99.91%	6.73%	86.25%
13 諸支出金	125,330,000	116,686,215	93.10%	0.39%	43.76%	305,330,000	266,666,102	87.34%	0.93%	220.20%
14 予備費	47,047,000	0	—	—	—	49,345,000	0	—	—	—
計	33,181,727,645	29,635,893,336	89.31%	100.00%	102.98%	31,198,977,577	28,779,238,098	92.24%	100.00%	99.63%

市税決算年度比較表

(単位：円)

区 分		令和6年度							令和5年度							
		予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調定額	収入済額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比率	収入済 額対前 年度比	
1 市民税	個人	現年課税分	5,370,000,000	5,436,921,262	5,398,122,404 292,672	100.52%	99.28%	42.17%	96.10%	5,600,000,000	5,662,602,921	5,617,138,212 253,785	100.31%	99.19%	43.90%	101.09%
		滞納繰越分	30,000,000	109,179,455	38,341,158 0	127.80%	35.12%	0.30%	135.84%	30,000,000	99,431,677	28,225,833 0	94.09%	28.39%	0.22%	115.07%
		計	5,400,000,000	5,546,100,717	5,436,463,562 292,672	100.68%	98.02%	42.47%	96.30%	5,630,000,000	5,762,034,598	5,645,364,045 253,785	100.27%	97.97%	44.12%	101.15%
	法人	現年課税分	530,000,000	598,494,700	596,957,800 325,400	112.63%	99.69%	4.66%	133.13%	420,000,000	449,784,300	448,391,800 200	106.76%	99.69%	3.50%	108.28%
		滞納繰越分	1,000,000	2,951,400	1,182,100 0	118.21%	40.05%	0.01%	116.67%	1,000,000	3,719,410	1,013,210 0	101.32%	27.24%	0.01%	109.43%
		計	531,000,000	601,446,100	598,139,900 325,400	112.64%	99.40%	4.67%	133.10%	421,000,000	453,503,710	449,405,010 200	106.75%	99.10%	3.51%	108.28%
計	5,931,000,000	6,147,546,817	6,034,603,462 618,072	101.75%	98.15%	47.14%	99.01%	6,051,000,000	6,215,538,308	6,094,769,055 253,985	100.72%	98.05%	47.64%	101.64%		
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,921,000,000	4,978,606,000	4,957,623,919 17,970	100.74%	99.58%	38.73%	101.00%	4,885,000,000	4,923,927,100	4,908,361,512 211,410	100.48%	99.68%	38.36%	101.22%
		滞納繰越分	15,000,000	38,653,543	16,517,008 0	110.11%	42.73%	0.13%	110.81%	15,000,000	39,694,827	14,905,549 82	99.37%	37.55%	0.12%	130.66%
		計	4,936,000,000	5,017,259,543	4,974,140,927 17,970	100.77%	99.14%	38.86%	101.03%	4,900,000,000	4,963,621,927	4,923,267,061 211,492	100.47%	99.18%	38.48%	101.29%
	国有資産等所在市町村 交付金現年課税分	12,000,000	11,820,900	11,820,900 0	98.51%	100.00%	0.09%	99.97%	12,000,000	11,825,000	11,825,000 0	98.54%	100.00%	0.09%	99.09%	
計	4,948,000,000	5,029,080,443	4,985,961,827 17,970	100.77%	99.14%	38.95%	101.03%	4,912,000,000	4,975,446,927	4,935,092,061 211,492	100.47%	99.18%	38.57%	101.29%		
3 軽自動車税	種別割	環境性能割	15,600,000	20,624,000	20,624,000 0	132.21%	100.00%	0.16%	170.86%	15,000,000	12,070,500	12,070,500 0	80.47%	100.00%	0.09%	92.10%
		現年課税分	173,000,000	175,126,000	173,717,003 0	100.41%	99.20%	1.36%	103.56%	167,000,000	169,219,600	167,751,340 0	100.45%	99.13%	1.31%	102.95%
		滞納繰越分	1,100,000	3,985,829	1,221,014 0	111.00%	30.63%	0.01%	137.20%	1,100,000	3,955,173	889,944 0	80.90%	22.50%	0.01%	86.67%
		計	174,100,000	179,111,829	174,938,017 0	100.48%	97.67%	1.37%	103.73%	168,100,000	173,174,773	168,641,284 0	100.32%	97.38%	1.32%	102.85%
計	189,700,000	199,735,829	195,562,017 0	103.09%	97.91%	1.53%	108.22%	183,100,000	185,245,273	180,711,784 0	98.70%	97.55%	1.41%	102.05%		
4 市たばこ税	現年課税分	490,000,000	469,135,286	469,135,286 0	95.74%	100.00%	3.66%	97.27%	470,000,000	482,281,191	482,281,191 0	102.61%	100.00%	3.77%	99.75%	
5 都市計画税	現年課税分	1,103,000,000	1,115,925,000	1,111,945,031 4,030	100.81%	99.64%	8.69%	101.27%	1,092,000,000	1,101,566,300	1,097,954,581 47,290	100.55%	99.67%	8.58%	101.09%	
	滞納繰越分	3,500,000	8,669,599	3,704,598 0	105.85%	42.73%	0.03%	111.11%	3,500,000	8,879,361	3,334,231 18	95.26%	37.55%	0.03%	130.49%	
	計	1,106,500,000	1,124,594,599	1,115,649,629 4,030	100.83%	99.20%	8.72%	101.30%	1,095,500,000	1,110,445,661	1,101,288,812 47,308	100.53%	99.17%	8.61%	101.16%	
合 計	現年課税分	12,599,000,000	12,786,029,148	12,719,322,343 640,072	100.96%	99.47%	99.36%	99.89%	12,646,000,000	12,801,206,412	12,733,703,636 512,685	100.69%	99.47%	99.53%	101.35%	
	滞納繰越分	50,600,000	163,439,826	60,965,878 0	120.49%	37.30%	0.48%	126.04%	50,600,000	155,680,448	48,368,767 100	95.59%	31.07%	0.38%	119.59%	
	軽自動車税 環境性能割	15,600,000	20,624,000	20,624,000 0	132.21%	100.00%	0.16%	170.86%	15,000,000	12,070,500	12,070,500 0	80.47%	100.00%	0.09%	92.10%	
	計	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221 640,072	101.07%	98.69%	100.00%	100.05%	12,711,600,000	12,968,957,360	12,794,142,903 512,785	100.65%	98.65%	100.00%	101.40%	

(注) 収納率=(収入済額-還付未整理金)÷調定額

特別会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位:円)

区	分	令和6年度							令和5年度						
		予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,486,600,000	1,699,515,459	1,503,803,022	101.16%	88.48%	21.07%	101.96%	1,539,480,000	1,680,436,423	1,474,881,169	95.80%	87.77%	21.05%	97.23%
	2 使用料及び手数料	1,000	9,000	9,000	900.00%	100.00%	0.00%	150.00%	1,000	6,000	6,000	600.00%	100.00%	0.00%	86.96%
	3 県支出金	4,939,543,000	4,724,682,689	4,724,682,689	95.65%	100.00%	66.20%	97.44%	4,930,471,000	4,848,763,349	4,848,763,349	98.34%	100.00%	69.19%	101.29%
	4 財産収入	82,000	28,494	28,494	34.75%	100.00%	0.00%	483.60%	6,000	5,892	5,892	98.20%	100.00%	0.00%	178.01%
	5 繰入金	894,638,000	887,831,731	887,831,731	99.24%	100.00%	12.44%	137.46%	665,305,000	645,887,825	645,887,825	97.08%	100.00%	9.22%	126.71%
	6 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	27,635,000	27,635,601	27,635,601	100.00%	100.00%	0.39%	13.23%
	7 諸収入	14,656,000	15,888,786	12,020,122	82.02%	75.65%	0.17%	118.73%	35,656,000	17,211,763	10,124,304	28.39%	58.82%	0.14%	76.76%
	8 国庫支出金	8,700,000	8,694,000	8,694,000	99.93%	100.00%	0.12%	略	0	187,000	187,000	—	100.00%	0.00%	57.19%
	計	7,344,220,000	7,336,650,159	7,137,069,058	97.18%	97.28%	100.00%	101.85%	7,198,554,000	7,220,133,853	7,007,491,140	97.35%	97.05%	100.00%	99.59%
土地取得	1 財産収入	42,661,000	42,652,379	42,652,379	99.98%	100.00%	27.77%	略	11,000	3,167	3,167	28.79%	100.00%	0.00%	0.00%
	2 繰入金	110,947,000	110,946,678	110,946,678	100.00%	100.00%	72.23%	68.34%	162,339,000	162,338,334	162,338,334	100.00%	100.00%	82.91%	99.78%
	3 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	4 諸収入	148,931,000	0	0	—	—	—	—	181,649,000	33,452,400	33,452,400	18.42%	100.00%	17.09%	35.36%
	計	302,539,000	153,599,057	153,599,057	50.77%	100.00%	100.00%	78.45%	344,000,000	195,793,901	195,793,901	56.92%	100.00%	100.00%	53.27%
旭平和墓園事業	1 事業収入	37,108,000	30,795,885	30,795,885	82.99%	100.00%	74.86%	88.66%	35,697,000	34,733,400	34,733,400	97.30%	100.00%	50.12%	172.80%
	2 財産収入	92,000	52,843	52,843	57.44%	100.00%	0.13%	略	3,000	2,621	2,621	87.37%	100.00%	0.00%	73.19%
	3 繰越金	10,289,000	10,289,367	10,289,367	100.00%	100.00%	25.01%	29.77%	34,567,000	34,567,827	34,567,827	100.00%	100.00%	49.88%	略
	計	47,489,000	41,138,095	41,138,095	86.63%	100.00%	100.00%	59.36%	70,267,000	69,303,848	69,303,848	98.63%	100.00%	100.00%	96.92%
介護保険	1 保険料	1,499,690,000	1,524,385,813	1,509,050,213	100.62%	98.99%	21.73%	117.15%	1,286,680,000	1,303,957,500	1,288,080,087	100.11%	98.78%	20.77%	100.28%
	2 使用料及び手数料	101,000	100,000	100,000	99.01%	100.00%	0.00%	66.67%	101,000	150,000	150,000	148.51%	100.00%	0.00%	136.36%
	3 国庫支出金	1,323,381,000	1,330,082,156	1,330,082,156	100.51%	100.00%	19.15%	104.28%	1,272,643,000	1,275,523,342	1,275,523,342	100.23%	100.00%	20.57%	104.66%
	4 支払基金交付金	1,764,084,000	1,730,868,711	1,730,868,711	98.12%	100.00%	24.92%	112.56%	1,574,444,000	1,537,758,511	1,537,758,511	97.67%	100.00%	24.80%	109.11%
	5 県支出金	863,401,000	863,399,743	863,399,743	100.00%	100.00%	12.43%	106.49%	811,682,000	810,776,973	810,776,973	99.89%	100.00%	13.07%	107.25%
	6 財産収入	200,000	190,886	190,886	95.44%	100.00%	0.00%	略	16,000	16,630	16,630	103.94%	100.00%	0.00%	107.66%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	8 繰入金	1,469,227,000	1,442,585,407	1,442,585,407	98.19%	100.00%	20.77%	121.58%	1,205,421,000	1,186,559,081	1,186,559,081	98.44%	100.00%	19.13%	117.74%
	9 繰越金	67,962,000	67,962,328	67,962,328	100.00%	100.00%	0.98%	70.33%	96,636,000	96,636,108	96,636,108	100.00%	100.00%	1.56%	198.24%
	10 諸収入	8,000	986,229	986,229	略	100.00%	0.01%	16.58%	8,000	5,948,400	5,948,400	略	100.00%	0.10%	227.59%
	計	6,988,055,000	6,960,561,273	6,945,225,673	99.39%	99.78%	100.00%	111.99%	6,247,632,000	6,217,326,545	6,201,449,132	99.26%	99.74%	100.00%	108.27%
後期高齢者医療	1 保険料	1,477,000,000	1,478,997,900	1,471,988,700	99.66%	99.53%	84.87%	118.42%	1,260,200,000	1,247,866,700	1,243,060,500	98.64%	99.61%	84.36%	102.64%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	3 繰入金	253,456,000	250,996,069	250,996,069	99.03%	100.00%	14.47%	112.36%	220,666,000	223,387,872	223,387,872	101.23%	100.00%	15.16%	105.66%
	4 繰越金	10,465,000	10,465,354	10,465,354	100.00%	100.00%	0.60%	164.99%	6,342,000	6,342,954	6,342,954	100.02%	100.00%	0.43%	97.33%
	5 諸収入	1,132,000	860,300	860,300	76.00%	100.00%	0.05%	130.88%	1,132,000	657,300	657,300	58.07%	100.00%	0.04%	77.08%
	計	1,742,054,000	1,741,319,623	1,734,310,423	99.56%	99.60%	100.00%	117.70%	1,488,341,000	1,478,254,826	1,473,448,626	99.00%	99.67%	100.00%	103.05%
合計	16,424,357,000	16,233,268,207	16,011,342,306	97.49%	98.63%	—	107.12%	15,348,794,000	15,180,812,973	14,947,486,647	97.39%	98.46%	—	102.15%	

特別会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位:円)

区分		令和6年度					令和5年度				
		予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予算現額	支出済額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
国民健康保険	1 総務費	139,893,000	129,087,936	92.28%	1.82%	115.51%	118,716,000	111,754,911	94.14%	1.59%	93.53%
	2 保険給付費	4,842,217,000	4,636,933,566	95.76%	65.22%	98.10%	4,846,470,000	4,726,886,969	97.53%	67.06%	100.89%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,209,883,000	2,209,882,573	100.00%	31.08%	104.14%	2,122,025,000	2,122,023,433	100.00%	30.11%	105.71%
	4 保健事業費	91,181,000	82,263,211	90.22%	1.16%	103.67%	93,069,000	79,353,116	85.26%	1.13%	94.53%
	5 基金積立金	82,000	28,494	34.75%	0.00%	483.60%	6,000	5,892	98.20%	0.00%	0.01%
	6 公債費	75,000	0	—	—	—	75,000	0	—	—	—
	7 諸支出金	10,541,000	10,284,643	97.57%	0.14%	125.51%	10,491,000	8,194,150	78.11%	0.12%	14.95%
	8 予備費	9,620,000	0	—	—	—	7,702,000	0	—	—	—
	9 前年度繰上充用金	40,728,000	40,727,331	100.00%	0.57%	—	0	0	—	—	—
	計	7,344,220,000	7,109,207,754	96.80%	100.00%	100.87%	7,198,554,000	7,048,218,471	97.91%	100.00%	100.56%
土地取得	1 土地取得費	148,931,000	0	—	—	—	181,649,000	33,452,400	18.42%	17.09%	35.36%
	2 土地開発基金費	1,248,000	1,240,180	99.37%	0.81%	109.63%	1,138,000	1,131,249	99.41%	0.58%	100.11%
	3 公債費	109,819,000	109,818,596	100.00%	71.50%	68.12%	161,211,000	161,210,252	100.00%	82.34%	99.78%
	4 諸支出金	42,541,000	42,540,281	100.00%	27.70%	—	2,000	0	—	—	—
		計	302,539,000	153,599,057	50.77%	100.00%	78.45%	344,000,000	195,793,901	56.92%	100.00%
旭平和墓園事業	1 総務費	40,199,000	33,520,132	83.39%	84.20%	63.59%	62,399,000	52,713,641	84.48%	89.32%	172.13%
	2 公債費	6,290,000	6,289,436	99.99%	15.80%	99.82%	6,301,000	6,300,840	100.00%	10.68%	99.83%
	3 予備費	1,000,000	0	—	—	—	1,567,000	0	—	—	—
		計	47,489,000	39,809,568	83.83%	100.00%	67.46%	70,267,000	59,014,481	83.99%	100.00%
介護保険	1 総務費	188,983,000	185,003,633	97.89%	2.72%	122.48%	155,771,000	151,045,578	96.97%	2.46%	112.63%
	2 保険給付費	6,244,310,000	6,084,265,550	97.44%	89.58%	110.99%	5,564,410,000	5,481,906,280	98.52%	89.38%	109.33%
	3 地域支援事業費	418,819,000	397,951,413	95.02%	5.86%	105.15%	397,758,000	378,472,181	95.15%	6.17%	105.95%
	4 基金積立金	108,352,000	108,352,000	100.00%	1.60%	159.31%	68,013,000	68,013,000	100.00%	1.11%	66.74%
	5 公債費	143,000	0	—	—	—	143,000	0	—	—	—
	6 諸支出金	16,661,000	16,144,428	96.90%	0.24%	29.87%	55,494,000	54,049,765	97.40%	0.88%	228.37%
	7 予備費	10,787,000	0	—	—	—	6,043,000	0	—	—	—
		計	6,988,055,000	6,791,717,024	97.19%	100.00%	110.73%	6,247,632,000	6,133,486,804	98.17%	100.00%
後期高齢者医療	1 総務費	22,166,000	21,312,729	96.15%	1.24%	110.68%	20,017,000	19,255,819	96.20%	1.32%	85.32%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,717,420,000	1,702,575,640	99.14%	98.72%	117.98%	1,466,469,000	1,443,078,253	98.40%	98.64%	103.11%
	3 諸支出金	1,030,000	753,100	73.12%	0.04%	116.00%	1,030,000	649,200	63.03%	0.04%	49.14%
	4 予備費	1,438,000	0	—	—	—	825,000	0	—	—	—
		計	1,742,054,000	1,724,641,469	99.00%	100.00%	117.89%	1,488,341,000	1,462,983,272	98.30%	100.00%
	合計	16,424,357,000	15,818,974,872	96.31%		106.17%	15,348,794,000	14,899,496,929	97.07%		102.98%

各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分		令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	合計	
収 入 計	一般会計	1,938,736	4,092,018	3,696,820	999,067	1,382,927	3,784,191	778,754	2,290,317	1,744,806	1,529,331	1,257,117	6,184,549	598,204	924,185	31,201,019	
	特 別 会 計	国民健康保険	177,840	565,711	400,287	576,134	835,381	516,265	540,320	802,418	587,722	464,296	502,771	838,715	249,968	79,242	7,137,069
		土地取得	0	0	7	0	0	64,038	0	42,540	0	0	0	47,014	0	0	153,599
		旭平和墓園事業	0	430	19,161	11,450	688	0	574	7,284	1,505	0	0	46	0	0	41,138
		介護保険	312	656,766	643,634	547,622	335,642	810,087	329,242	743,609	606,199	572,964	327,551	1,252,602	146,518	△ 27,523	6,945,226
		後期高齢者医療	1,364	113,798	10,811	114,586	120,952	195,350	86,540	218,769	86,387	219,364	84,740	474,072	6,343	1,234	1,734,310
	計 ①	2,118,252	5,428,723	4,770,721	2,248,859	2,675,589	5,369,931	1,735,429	4,104,937	3,026,618	2,785,955	2,172,179	8,796,998	1,001,033	977,137	47,212,362	
支 出 計	一般会計	1,076,757	1,760,631	2,859,657	1,462,203	1,819,467	3,241,870	2,448,715	2,148,774	2,780,004	1,687,796	1,666,287	4,286,163	1,581,155	816,413	29,635,893	
	特 別 会 計	国民健康保険	154,564	445,253	405,429	401,763	667,469	726,774	662,680	681,488	707,011	671,836	706,235	655,951	223,790	△ 1,034	7,109,208
		土地取得	0	0	7	0	0	62,910	0	43,668	0	0	0	47,014	0	0	153,599
		旭平和墓園事業	22	929	688	710	1,373	3,452	978	536	7,815	760	450	17,979	4,117	0	39,810
		介護保険	7,477	537,856	501,061	574,055	534,814	558,468	679,342	577,975	582,692	590,649	561,489	556,565	529,163	111	6,791,717
		後期高齢者医療	47	233	104,034	1,977	111,530	2,216	225,745	72,913	353,829	176,244	104,003	263,004	89,769	219,096	1,724,641
	計 ②	1,238,866	2,744,901	3,870,876	2,440,708	3,134,653	4,595,691	4,017,461	3,525,354	4,431,351	3,127,285	3,038,465	5,826,676	2,427,995	1,034,586	45,454,868	
収支差引 ①-②	879,385	2,683,821	899,846	△ 191,849	△ 459,064	774,240	△ 2,282,032	579,583	△ 1,404,733	△ 341,330	△ 866,286	2,970,322	△ 1,426,962	△ 57,449	1,757,493		
収支差引累計(本年度資金残高) ④	879,385	3,563,207	4,463,052	4,271,203	3,812,140	4,586,380	2,304,348	2,883,931	1,479,198	1,137,868	271,583	3,241,904	1,814,942	1,757,493			
前年度資金残高 ⑤	1,853,782	1,540,276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
一時借入金 ⑥	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資金残高 ④+⑤+⑥	2,733,167	5,103,483	4,463,052	4,271,203	3,812,140	4,586,380	2,304,348	2,883,931	1,479,198	1,137,868	271,583	3,241,904	1,814,942	1,757,493			
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	預金	2,732,167	5,102,483	4,462,052	4,270,203	3,811,140	4,585,380	2,303,348	2,882,931	1,478,198	1,136,868	270,583	3,240,904	1,814,942	1,757,493		

(注) 歳入歳出外現金を除く。

資料：例月出納検査資料より

市債の推移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度末未償還元金		18,293,199,131	18,930,883,953	19,942,905,409
本年度借入額		1,001,053,000	1,250,318,000	1,181,951,000
本年度償還額	元金	1,896,548,962	1,888,002,822	2,193,972,456
	利子	53,518,843	50,209,041	53,232,979
	計	1,950,067,805	1,938,211,863	2,247,205,435
本年度末未償還元金		17,397,703,169	18,293,199,131	18,930,883,953

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度末未償還元金		243,616,000	403,932,000	564,246,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	109,274,000	160,316,000	160,314,000
	利子	544,596	894,252	1,256,594
	計	109,818,596	161,210,252	161,570,594
本年度末未償還元金		134,342,000	243,616,000	403,932,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度末未償還元金		37,350,000	43,575,000	49,800,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	6,225,000	6,225,000	6,225,000
	利子	64,436	75,840	86,845
	計	6,289,436	6,300,840	6,311,845
本年度末未償還元金		31,125,000	37,350,000	43,575,000

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
前年度末未償還元金		18,574,165,131	19,378,390,953	20,556,951,409
本年度借入額		1,001,053,000	1,250,318,000	1,181,951,000
本年度償還額	元金	2,012,047,962	2,054,543,822	2,360,511,456
	利子	54,127,875	51,179,133	54,576,418
	計	2,066,175,837	2,105,722,955	2,415,087,874
本年度末未償還元金		17,563,170,169	18,574,165,131	19,378,390,953

令和 6 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度尾張旭市水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

本事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いて、以下の着眼点を持って審査しました。

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第 5 審査の実施内容

令和 7 年 5 月 2 6 日から同年 8 月 2 0 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項目等		令和6年度	前年度比較		令和5年度	令和4年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,606	△ 210	△ 0.25	83,816	83,822
給水人口(人)	B	83,598	△ 210	△ 0.25	83,808	83,814
普及率(%)	B/A	99.99	0.00	0.00	99.99	99.99
給水戸数(戸)		37,799	207	0.55	37,592	37,366
総給水量(m ³)	C	8,545,208	△ 70,001	△ 0.81	8,615,209	8,654,673
有収水量(m ³)	D	8,010,350	△ 54,626	△ 0.68	8,064,976	8,111,074
有収率(%)	D/C	93.74	0.13	0.14	93.61	93.72
1日平均給水量(m ³)	E	23,412	△ 127	△ 0.54	23,539	23,711
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	280	△ 1	△ 0.36	281	283

給水人口は、83,598人で、前年度に比べ210人(0.25%)の減となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.99%となっています。

給水戸数は、37,799戸で、前年度に比べ207戸(0.55%)の増となっています。

総給水量は、8,545,208立方メートルで、前年度に比べ70,001立方メートル(0.81%)の減、有収水量は、8,010,350立方メートルで、前年度に比べ54,626立方メートル(0.68%)の減となっています。有収水量の減少率が総給水量の減少率を下回っていることから、有収率は、前年度から0.13ポイント増加し、93.74%となっています。

1日平均給水量は、23,412立方メートルで、前年度に比べ127立方メートル(0.54%)の減となっています。なお、1日平均給水量の減少率が給水人口の減少率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から1リットル(0.36%)減少し、280リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われました。また、水道管総延長は、前年度より2,277m増加し、408,067mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設替工事(旭ヶ丘町旭ヶ丘地内外)	114,516,600円
幹線水道管布設工事(根の鼻町二丁目地内外)	105,616,500円
水管橋更新工事(稲葉町五丁目地内)	62,080,700円
水道管布設替工事(庄南町二丁目地内)	50,421,800円
水道管布設替工事[下水道関連](北山町北山地内)	46,478,300円
水道管布設替工事(旭台3丁目地内外)	39,975,100円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	1,375,279,000	1,399,535,278	24,256,278	101.76
営業外収益	214,786,000	204,678,419	△ 10,107,581	95.29
特別利益	1,120,000	45,004,939	43,884,939	略
計	1,591,185,000	1,649,218,636	58,033,636	103.65

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,432,755,000	1,367,208,058	65,546,942	95.43
営業外費用	37,707,000	2,618,587	35,088,413	6.94
特別損失	1,100,000	37,275	1,062,725	3.39
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
計	1,481,562,000	1,369,863,920	111,698,080	92.46

収益的収入は、予算現額1,591,185,000円に対し、決算額は1,649,218,636円で、収入率は103.65%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,387,672,746円です。

収益的支出は、予算現額1,481,562,000円に対し、決算額は1,369,863,920円で、執行率は92.46%となっています。

支出額の主なものは、受水費618,707,901円及び減価償却費352,096,478円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	250,000,000	145,800,000	△ 104,200,000	58.32
負担金	173,878,000	161,071,997	△ 12,806,003	92.64
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
計	423,888,000	306,871,997	△ 117,016,003	72.39

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	824,273,000	720,442,424	103,830,576	87.40
企業債償還金	15,485,000	15,484,794	206	100.00
過年度返還金	110,000	0	110,000	—
計	839,868,000	735,927,218	103,940,782	87.62

資本的収入は、予算現額423,888,000円に対し、決算額は306,871,997円で、収入率は72.39%となっています。

収入額の主なものは、企業債145,800,000円及び工事負担金106,685,997円です。

資本的支出は、予算現額839,868,000円に対し、決算額は735,927,218円で、執行率は87.62%となっています。

支出額の主なものは、工事請負費656,210,500円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額429,055,221円は、減債積立金15,484,794円、建設改良積立金155,892,975円、過年度分損益勘定留保資金209,761,243円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,916,209円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和6年度	1,518,919,296	102.82	1,288,990,670	103.38	229,928,626
令和5年度	1,477,250,318	99.36	1,246,801,935	101.19	230,448,383
令和4年度	1,486,704,150	100.18	1,232,161,378	100.10	254,542,772

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
総収支比率	117.84	118.48	120.66	108.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	114.35	118.49	120.61	109.05	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	98.91	102.91	92.08	95.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,518,919,296円、総費用は1,288,990,670円となっており、その結果、純損益は229,928,626円の黒字となっています。

総収支比率は、117.84%で、前年度に比べ0.64ポイント下回っています。

経常収支比率は、114.35%で、前年度に比べ4.14ポイント下回っています。

営業収支比率は、98.91%で、前年度に比べ4ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,273,319,907	1,280,664,921	△ 7,345,014	△ 0.57
営業外収益	200,594,899	196,540,552	4,054,347	2.06
特別利益	45,004,490	44,845	44,959,645	略
計	1,518,919,296	1,477,250,318	41,668,978	2.82

総収益は、1,518,919,296円で、前年度に比べ41,668,978円(2.82%)の増となっています。これは主に、退職給付引当金の計上方法の見直しを行った結果、退職給付引当金戻入益が発生したことによるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,286,057,400	1,242,580,254	43,477,146	3.50
営業外費用	2,895,995	4,115,361	△ 1,219,366	△ 29.63
特別損失	37,275	106,320	△ 69,045	△ 64.94
計	1,288,990,670	1,246,801,935	42,188,735	3.38

総費用は、1,288,990,670円で、前年度に比べ42,188,735円(3.38%)の増となっています。これは主に、定期取替戸数増に伴う量水器定期取替委託料の増加や物価高騰に伴う維持管理費用全般の増加等により、配水及び給水費が増加したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
供給単価	157.49	157.42	136.43	172.58	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	142.96	136.83	133.60	174.52	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	14.53	20.59	2.83	△ 1.94	供給単価 - 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、157.49円で、前年度に比べ0.07円の増となっています。

有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、142.96円で、前年度に比べ6.13円の増となっています。これは主に、受水費の増加に加え、物価高騰・人件費上昇による維持管理費用の増加により経常費用が増加したためです。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、14.53円で、前年度に比べ6.06円の減となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 0.11	0.34	△ 0.86	△ 0.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.110	0.114	0.101	0.084	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 1.00	2.98	△ 8.53	△ 5.32	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△0.11%で、前年度に比べ0.45ポイント下回り、営業利益営業収益率は、△1.00%で、前年度に比べ3.98ポイント下回っています。これらは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
施設利用率	60.19	60.51	60.95	58.77	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.04	91.91	92.90	88.11	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	65.39	65.84	65.61	66.70	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.19%で、前年度に比べ0.32ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の減少によるものです。

負荷率は、92.04%で、前年度に比べ0.13ポイント上回っています。これは主に、1日最大給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、65.39%で、前年度に比べ0.45ポイント下回っています。これは、1日最大給水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
平均給与 (千円)	8,616	8,254	7,588	6,710	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	115,609	116,234	111,609	75,655	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.45	7.10	6.80	8.87	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、8,616千円で、前年度に比べ362千円(4.39%)の増となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働分配率は、7.45%で、前年度に比べ0.35ポイント上回っています。

労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	728,214	733,180	811,107	421,520	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	115,609	116,234	111,609	75,655	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,600	7,619	8,381	3,838	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数 (人)	11	11	10	18	

職員1人当たりの有収水量は、728,214立方メートルで、前年度に比べ4,966立方メートル(0.68%)の減となっています。

職員1人当たりの営業収益は、115,609千円で、前年度に比べ625千円(0.54%)の減となっています。これは主に、給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものです。

職員1人当たりの給水人口は、7,600人で、前年度に比べ19人(0.25%)の減となっています。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,947,041,708	9,644,158,477	302,883,231	3.14
流動資産	1,808,429,951	1,699,002,385	109,427,566	6.44
資産合計	11,755,471,659	11,343,160,862	412,310,797	3.63

固定資産は、9,947,041,708円で、前年度に比べ302,883,231円(3.14%)の増となっています。これは、構築物等を8,771,195円除却、車両運搬具を37,275円売却損計上し、償却資産について352,096,478円減価償却したものの、水道管の布設等により663,788,179円増加したことによるものです。

流動資産は、1,808,429,951円で、前年度に比べ109,427,566円(6.44%)の増となっています。主な増加理由は、現金預金の増加です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	4,090,605,986	3,908,223,815	182,382,171	4.67
固定負債	462,245,000	373,815,731	88,429,269	23.66
流動負債	432,523,085	347,403,380	85,119,705	24.50
繰延収益	3,195,837,901	3,187,004,704	8,833,197	0.28
資本	7,664,865,673	7,434,937,047	229,928,626	3.09
資本金	5,827,541,113	5,745,285,145	82,255,968	1.43
剰余金	1,837,324,560	1,689,651,902	147,672,658	8.74
計	11,755,471,659	11,343,160,862	412,310,797	3.63

ア 負債は、4,090,605,986円で、前年度に比べ182,382,171円(4.67%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(7) 固定負債は、462,245,000円で、前年度に比べ88,429,269円(23.66%)の増となっています。増加理由は、企業債の増加です。

(イ) 流動負債は、432,523,085円で、前年度に比べ85,119,705円(24.50%)の増となっています。主な増加理由は、未払金の増加です。

(ウ) 繰延収益は、3,195,837,901円で、前年度に比べ8,833,197円(0.28%)の増となっています。

イ 資本は、7,664,865,673円で、前年度に比べ229,928,626円(3.09%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(7) 資本金は、5,827,541,113円で、前年度に比べ82,255,968円(1.43%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,837,324,560円で、前年度に比べ147,672,658円(8.74%)の増となっています。主な増加理由は、当年度未処分利益剰余金の増加です。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
自己資本構成比率	92.39	93.64	92.99	73.46	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.85	87.71	87.50	89.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	418.11	489.06	443.39	344.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、92.39%で、前年度と比較すると1.25ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、87.85%で、前年度と比較すると0.14ポイント上回っています。

流動比率は、418.11%で、前年度と比較すると70.95ポイント下回っています。これは主に、流動負債の増加によるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,143,037	429,823,306	319,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,671,508	△ 429,517,342	△ 63,154,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,315,206	△ 38,507,724	168,822,930
資金増加額（又は減少額）	67,786,735	△ 38,201,760	105,988,495
資金期首残高	1,518,394,374	1,556,596,134	△ 38,201,760
資金期末残高	1,586,181,109	1,518,394,374	67,786,735

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,586,181,109円で、資金期首残高1,518,394,374円から67,786,735円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等に加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、430,143,037円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、492,671,508円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出があるものの、企業債による収入により、130,315,206円の資金の増加となっています。

む す び

令和 6 年度末の給水人口は 83,598 人、給水戸数は 37,799 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 210 人 (0.25%) 減少し、給水戸数は 207 戸 (0.55%) 増加しました。

そのような中、給水人口の減少や節水機器の普及により、年間総給水量は 8,545,208 m³で前年度比 70,001 m³ (0.81%) 減、総給水量のうち料金徴収の対象となる有収水量は 8,010,350 m³で前年度比 54,626 m³ (0.68%) 減となったものの、有収率は 93.74%と前年度より 0.13 ポイント上回り、引き続き、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給が効率的に行われたものと評価できます。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設など、将来にわたって水道事業を安定的に運営していくための建設改良工事が計画的に行われ、令和 6 年度末の水道管総延長は前年度比 2,277m 増の 408,067m となりました。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は 41,668,978 円 (2.82%) 増の 1,518,919,296 円、支出額は 42,188,735 円 (3.38%) 増の 1,288,990,670 円で、当期純利益は 519,757 円 (0.23%) 減の 229,928,626 円となっています。この点、短期的な経営の健全性は維持されていると考えられますが、給水人口減少・節水機器普及による給水収益の低下が見込まれることや物価高騰・人件費上昇といった経済情勢を踏まえ、引き続き効率的な事業運営が求められます。

一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.08 ポイント増の 49.52%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 1.61 ポイント増の 32.64%となっており、また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.10 ポイント増の 0.81%にとどまっていることから、施設の老朽化が進む中、その更新の取組を加速させることが一層必要な状況となっています。

これらの状況に加え、愛知県営水道の料金が令和 6 年 10 月と令和 8 年 4 月の二段階で改定 (値上げ) されることは、自己水源を保有しておらず、愛知県営水道から浄水された水を 100%受水している本市の水道事業に大きな影響を及ぼすことは避けられません。そのような中、現在、尾張旭市上下水道事業経営審議会において、適正な水道料金についての調査審議が行われており、今後、市長への答申が行われる予定となっています。

す。この答申を踏まえ、将来にわたる水道事業の健全な運営に向けた取組を進めることが望まれます。

近年、全国各地で水道管の老朽化による破損・漏水が発生し、市民生活にも大きな影響を与えています。本市においても、施設の老朽化は進んでおり、引き続き、計画的な水道管の耐震化や更新等を効率的に進めるとともに、安全で安心な水道水の安定供給のため、職員が一丸となって事業に当たられることを希望します。

業 務 実 績 表

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,606	83,816	83,822	—	年度末現在
	△ 0.25	△ 0.01	△ 0.10	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,598	83,808	83,814	—	年度末現在
	△ 0.25	△ 0.01	△ 0.09	—	
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	92.65	給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
	0.00	0.00	0.01	—	
総給水量 (m ³)	8,545,208	8,615,209	8,654,673	—	
	△ 0.81	△ 0.46	△ 1.60	—	
有収水量 (m ³)	8,010,350	8,064,976	8,111,074	—	
	△ 0.68	△ 0.57	△ 2.17	—	
有収率 (%)	93.74	93.61	93.72	86.95	有収水量 ÷ 総給水量 × 100
	0.14	△ 0.12	△ 0.57	—	
1日配水能力 (m ³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m ³)	23,412	23,539	23,711	—	
	△ 0.54	△ 0.73	△ 1.61	—	
1日最大給水量 (m ³)	25,436	25,612	25,522	—	
	△ 0.69	0.35	△ 2.36	—	
水道管延長 (m)	408,067	405,790	404,345	—	年度末現在
	0.56	0.36	0.57	—	
職員数 (人)	15	15	13	22	
	0.00	15.38	0.00	—	
供給単価 (円/m ³)	157.49	157.42	136.43	172.58	消費税及び地方消費税を含まない
	0.04	15.39	△ 12.25	—	
給水原価 (円/m ³)	142.96	136.83	133.60	174.52	消費税及び地方消費税を含まない
	4.48	2.42	2.54	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予算決算対照比較表

(収益的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,591,185,000	100.00%	100.00%	1,649,218,636	100.00%	100.00%	103.65%	101.10%	水道事業費用	1,481,562,000	100.00%	100.00%	1,369,863,920	100.00%	100.00%	92.46%	92.94%
営業収益	1,375,279,000	86.43%	87.01%	1,399,535,278	84.86%	87.54%	101.76%	101.71%	営業費用	1,432,755,000	96.71%	96.91%	1,367,208,058	99.81%	98.77%	95.43%	94.72%
営業外収益	214,786,000	13.50%	12.91%	204,678,419	12.41%	12.46%	95.29%	97.50%	営業外費用	37,707,000	2.55%	2.58%	2,618,587	0.19%	1.22%	6.94%	44.01%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	45,004,939	2.73%	0.00%	略	4.40%	特別損失	1,100,000	0.07%	0.08%	37,275	0.00%	0.01%	3.39%	9.67%
									予備費	10,000,000	0.67%	0.43%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	423,888,000	100.00%	100.00%	306,871,997	100.00%	100.00%	72.39%	47.34%	資本的支出	839,868,000	100.00%	100.00%	735,927,218	100.00%	100.00%	87.62%	76.57%
企業債	250,000,000	58.98%	28.12%	145,800,000	47.51%	—	58.32%	—	建設改良費	824,273,000	98.14%	95.54%	720,442,424	97.90%	94.19%	87.40%	75.48%
負担金	173,878,000	41.02%	71.88%	161,071,997	52.49%	100.00%	92.64%	65.87%	企業債償還金	15,485,000	1.84%	4.45%	15,484,794	2.10%	5.81%	100.00%	100.00%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—	過年度返還金	110,000	0.01%	0.01%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)		令和6年度		令和5年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
営業費用	1,286,057,400	99.77%	1,242,580,254	99.66%	103.50%	43,477,146	営業収益	1,273,319,907	83.83%	1,280,664,921	86.69%	99.43%	△ 7,345,014
原水及び浄水費	562,581,269	43.65%	556,347,708	44.62%	101.12%	6,233,561	給水収益	1,261,535,785	83.05%	1,269,594,650	85.94%	99.37%	△ 8,058,865
配水及び給水費	203,163,002	15.76%	178,260,361	14.30%	113.97%	24,902,641	受託工事収益	1,624,622	0.11%	2,088,871	0.14%	77.78%	△ 464,249
受託工事費	304,100	0.02%	99,110	0.01%	306.83%	204,990	その他の営業収益	10,159,500	0.67%	8,981,400	0.61%	113.12%	1,178,100
業務費	102,028,215	7.92%	98,844,682	7.93%	103.22%	3,183,533							
総係費	57,112,141	4.43%	56,267,473	4.51%	101.50%	844,668							
減価償却費	352,096,478	27.32%	347,263,142	27.85%	101.39%	4,833,336							
資産減耗費	8,772,195	0.68%	5,497,778	0.44%	159.56%	3,274,417							
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0							
営業外費用	2,895,995	0.22%	4,115,361	0.33%	70.37%	△ 1,219,366	営業外収益	200,594,899	13.21%	196,540,552	13.30%	102.06%	4,054,347
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,605,401	0.20%	3,796,878	0.30%	68.62%	△ 1,191,477	受取利息及び配当金	1,416,764	0.09%	447,417	0.03%	316.65%	969,347
雑支出	290,594	0.02%	318,483	0.03%	91.24%	△ 27,889	消費税及び地方消費 税還付金	0	—	0	—	—	0
							長期前受金戻入	143,500,764	9.45%	143,105,527	9.69%	100.28%	395,237
							雑収益	55,677,371	3.67%	52,987,608	3.59%	105.08%	2,689,763
							他会計補助金	0	—	0	—	—	0
特別損失	37,275	0.00%	106,320	0.01%	35.06%	△ 69,045	特別利益	45,004,490	2.96%	44,845	0.00%	略	44,959,645
固定資産売却損	37,275	0.00%	106,250	0.01%	35.08%	△ 68,975	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	0	—	70	0.00%	—	△ 70	過年度損益修正益	4,490	0.00%	44,845	0.00%	10.01%	△ 40,355
その他特別損失	0	—	0	—	—	0	その他特別利益	45,000,000	2.96%	0	—	—	45,000,000
小 計	1,288,990,670	100.00%	1,246,801,935	100.00%	103.38%	42,188,735	小 計	1,518,919,296	100.00%	1,477,250,318	100.00%	102.82%	41,668,978
当年度純利益	229,928,626	—	230,448,383	—	99.77%	△ 519,757	当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,518,919,296	—	1,477,250,318	—	102.82%	41,668,978	合 計	1,518,919,296	—	1,477,250,318	—	102.82%	41,668,978

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比較貸借対照表

(単位：円)

借 方						貸 方							
科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)	科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
固定資産	9,947,041,708	84.62%	9,644,158,477	85.02%	103.14%	302,883,231	固定負債	462,245,000	3.93%	373,815,731	3.30%	123.66%	88,429,269
有形固定資産	9,947,041,708	84.62%	9,644,128,177	85.02%	103.14%	302,913,531	企業債	440,245,000	3.75%	306,815,731	2.70%	143.49%	133,429,269
土地	512,584,151	4.36%	512,584,151	4.52%	100.00%	0	引当金	22,000,000	0.19%	67,000,000	0.59%	32.84%	△ 45,000,000
建物	37,956,543	0.32%	40,149,523	0.35%	94.54%	△ 2,192,980	退職給付引当金	22,000,000	0.19%	67,000,000	0.59%	32.84%	△ 45,000,000
構築物	9,232,434,848	78.54%	8,915,243,070	78.60%	103.56%	317,191,778	流動負債	432,523,085	3.68%	347,403,380	3.06%	124.50%	85,119,705
機械及び装置	150,668,909	1.28%	162,764,190	1.43%	92.57%	△ 12,095,281	企業債	12,370,731	0.11%	15,484,794	0.14%	79.89%	△ 3,114,063
車両及び運搬具	3,199,863	0.03%	2,509,267	0.02%	127.52%	690,596	未払金	328,844,806	2.80%	242,049,627	2.13%	135.86%	86,795,179
工具器具及び備品	10,197,394	0.09%	10,877,976	0.10%	93.74%	△ 680,582	引当金	11,409,000	0.10%	10,597,000	0.09%	107.66%	812,000
リース資産	0	—	0	—	—	0	賞与引当金	9,514,000	0.08%	8,861,000	0.08%	107.37%	653,000
無形固定資産	0	—	30,300	0.00%	—	△ 30,300	法定福利費引当金	1,895,000	0.02%	1,736,000	0.02%	109.16%	159,000
電話加入権	0	—	30,300	0.00%	—	△ 30,300	その他流動負債	79,898,548	0.68%	79,271,959	0.70%	100.79%	626,589
流動資産	1,808,429,951	15.38%	1,699,002,385	14.98%	106.44%	109,427,566	繰延収益	3,195,837,901	27.19%	3,187,004,704	28.10%	100.28%	8,833,197
現金預金	1,586,181,109	13.49%	1,518,394,374	13.39%	104.46%	67,786,735	長期前受金	7,367,763,493	62.68%	7,230,434,970	63.74%	101.90%	137,328,523
未収金	208,050,062	1.77%	171,298,101	1.51%	121.45%	36,751,961	長期前受金収益化累計額	△ 4,171,925,592	△ 35.49%	△ 4,043,430,266	△ 35.65%	103.18%	△ 128,495,326
貯蔵品	14,198,780	0.12%	9,309,910	0.08%	152.51%	4,888,870	負債合計	4,090,605,986	34.80%	3,908,223,815	34.45%	104.67%	182,382,171
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	資本金	5,827,541,113	49.57%	5,745,285,145	50.65%	101.43%	82,255,968
							剰余金	1,837,324,560	15.63%	1,689,651,902	14.90%	108.74%	147,672,658
							資本剰余金	517,073,378	4.40%	517,073,378	4.56%	100.00%	0
							負担金	400,468,210	3.41%	400,468,210	3.53%	100.00%	0
							受贈財産評価額	116,605,168	0.99%	116,605,168	1.03%	100.00%	0
							利益剰余金	1,320,251,182	11.23%	1,172,578,524	10.34%	112.59%	147,672,658
							減債積立金	61,232,285	0.52%	69,901,348	0.62%	87.60%	△ 8,669,063
							建設改良積立金	449,189,093	3.82%	305,082,068	2.69%	147.24%	144,107,025
							当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	809,829,804	6.89%	797,595,108	7.03%	101.53%	12,234,696
							資本合計	7,664,865,673	65.20%	7,434,937,047	65.55%	103.09%	229,928,626
資産合計	11,755,471,659	100.00%	11,343,160,862	100.00%	103.63%	412,310,797	負債資本合計	11,755,471,659	100.00%	11,343,160,862	100.00%	103.63%	412,310,797

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経営分析比率

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.62 %	85.02 %	84.43 %	86.36 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。 総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.38 %	14.98 %	15.57 %	13.64 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.93 %	3.30 %	3.49 %	22.58 %	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.68 %	3.06 %	3.51 %	3.95 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.39 %	93.64 %	92.99 %	73.46 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	18.18 %	17.62 %	18.45 %	15.79 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.59 %	90.79 %	90.79 %	117.56 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.85 %	87.71 %	87.50 %	89.92 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	418.11 %	489.06 %	443.39 %	344.88 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	414.83 %	486.38 %	441.72 %	326.31 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	366.73 %	437.07 %	397.72 %	295.03 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.24 %	6.79 %	7.53 %	36.13 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.110 回	0.114 回	0.101 回	0.081 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.118 回	0.122 回	0.109 回	0.111 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.130 回	0.134 回	0.120 回	0.094 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.725 回	0.745 回	0.636 回	0.595 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.680 回	7.413 回	6.201 回	6.253 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.110 回	0.114 回	0.101 回	0.084 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.60 %	2.05 %	2.30 %	0.87 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.14 %	2.20 %	2.49 %	1.17 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.14 %	15.60 %	17.12 %	8.81 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.84 %	118.48 %	120.66 %	108.97 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.35 %	118.49 %	120.61 %	109.05 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	98.91 %	102.91 %	92.08 %	95.02 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.11 %	0.34 %	△ 0.86 %	△ 0.45 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 1.00 %	2.98 %	△ 8.53 %	△ 5.32 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.60 %	3.66 %	3.67 %	4.16 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.58 %	1.18 %	1.91 %	1.25 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	7.42 %	18.86 %	46.37 %	71.74 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,143,037	429,823,306	319,731
当年度純利益	229,928,626	230,448,383	△ 519,757
減価償却費	352,096,478	347,263,142	4,833,336
固定資産除却費	8,771,195	5,497,378	3,273,817
引当金の増減額	△ 44,188,000	573,000	△ 44,761,000
長期前受金戻入額	△ 143,500,764	△ 143,105,527	△ 395,237
受取利息及び受取配当金	△ 1,416,764	△ 447,417	△ 969,347
支払利息	2,605,401	3,796,878	△ 1,191,477
有形固定資産売却損益	37,275	0	37,275
未収金の増減額	△ 4,151,431	△ 7,535,049	3,383,618
未払金の増減額	35,411,939	△ 295,070	35,707,009
たな卸資産の増減額	△ 4,888,870	△ 2,799,160	△ 2,089,710
預り金の増減額	626,589	△ 223,791	850,380
小計	431,331,674	433,172,767	△ 1,841,093
利息及び配当金の受取額	1,416,764	447,417	969,347
利息の支払額	△ 2,605,401	△ 3,796,878	1,191,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,671,508	△ 429,517,342	△ 63,154,166
有形固定資産の取得による支出	△ 644,968,194	△ 601,698,049	△ 43,270,145
有形固定資産の売却による収入	△ 37,275	0	△ 37,275
国庫補助金等による収入	152,333,961	172,180,707	△ 19,846,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,315,206	△ 38,507,724	168,822,930
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,800,000	0	145,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,484,794	△ 38,507,724	23,022,930
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	67,786,735	△ 38,201,760	105,988,495
資金期首残高	1,518,394,374	1,556,596,134	△ 38,201,760
資金期末残高	1,586,181,109	1,518,394,374	67,786,735

令和 6 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

本事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いて、以下の着眼点を持って審査しました。

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正になされているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なくなされているか。

第 5 審査の実施内容

令和 7 年 5 月 2 6 日から同年 8 月 2 0 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項目等		令和6年度	前年度比較		令和5年度	令和4年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,606	△ 210	△ 0.25	83,816	83,822
供用開始区域内人口(人)	B	74,828	747	1.01	74,081	72,730
普及率(%)	B/A	89.50	1.11	1.26	88.39	86.77
水洗化人口(人)	C	68,686	1,424	2.12	67,262	65,460
水洗化率(%)	C/B	91.79	0.99	1.09	90.80	90.00
総処理水量(m ³)	D	6,779,110	163,137	2.47	6,615,973	6,621,432
有収水量(m ³)	E	6,254,046	50,903	0.82	6,203,143	6,137,621
有収率(%)	E/D	92.25	△ 1.51	△ 1.61	93.76	92.69
1日平均処理水量(m ³)	F	18,573	497	2.75	18,076	18,141
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	270	1	0.37	269	277
下水道管延長(m)		424,372	5,041	1.20	419,331	410,995

供用開始区域内人口は、74,828人で、前年度に比べ747人(1.01%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、89.50%で、1.11ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、68,686人で、前年度に比べ1,424人(2.12%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、91.79%で、0.99ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、6,779,110立方メートルで、前年度に比べ163,137立方メートル(2.47%)の増、有収水量は、6,254,046立方メートルで、前年度に比べ50,903立方メートル(0.82%)の増となっています。有収率は、前年度から1.51ポイント減少し、92.25%となっています。

1日平均処理水量は、18,573立方メートルで、前年度に比べ497立方メートル(2.75%)の増となっています。なお、水洗化人口の増加率が、1日平均処理水量の増加率を下回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から1リットル(0.37%)増加し、270リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて5,041メートル増加し、下水道管の総延長は424,372メートルとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	950,712,000	944,635,274	△ 6,076,726	99.36
営業外収益	1,132,993,000	1,108,015,206	△ 24,977,794	97.80
特別利益	111,000	86,834	△ 24,166	78.23
計	2,083,816,000	2,052,737,314	△ 31,078,686	98.51

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,958,027,000	1,892,705,012	0	65,321,988	96.66
営業外費用	112,461,000	111,649,185	0	811,815	99.28
特別損失	4,611,000	5,994,700	0	△ 1,383,700	130.01
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
計	2,085,099,000	2,010,348,897	0	74,750,103	96.42

収益的収入は、予算現額2,083,816,000円に対し、決算額は2,052,737,314円で、収入率は98.51%となっています。

収入額の主なものは、下水道使用料862,662,581円です。

収益的支出は、予算現額2,085,099,000円に対し、決算額は2,010,348,897円で、執行率は96.42%となっています。

支出額の主なものは、処理場管理費の委託料287,661,932円及び減価償却費1,221,452,608円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	450,200,000	392,600,000	△ 57,600,000	87.21
負担金	75,630,000	49,710,740	△ 25,919,260	65.73
補助金	229,000,000	204,700,000	△ 24,300,000	89.39
他会計補助金	0	0	0	—
出資金	117,600,000	117,600,000	0	100.00
固定資産売却代金	0	0	0	—
計	872,430,000	764,610,740	△ 107,819,260	87.64

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	919,780,000	725,204,589	72,253,000	122,322,411	78.85
企業債償還金	562,220,000	562,219,269	0	731	100.00
過年度返還金	0	0	0	0	—
計	1,482,000,000	1,287,423,858	72,253,000	122,323,142	86.87

資本的収入は、予算現額872,430,000円に対し、決算額は764,610,740円で、収入率は87.64%となっています。

収入額の主なものは、公共下水道事業債392,600,000円です。

資本的支出は、予算現額1,482,000,000円に対し、決算額は1,287,423,858円で、執行率は86.87%となっています。

支出額の主なものは、污水管渠費の工事請負費534,531,800円及び企業債償還金562,219,269円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額522,813,118円は、過年度分損益勘定留保資金369,856,855円、当年度分損益勘定留保資金118,534,684円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,421,579円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和6年度	1,973,223,648	101.20	1,965,288,959	100.72	7,934,689
令和5年度	1,949,869,329	105.78	1,951,219,461	104.49	△ 1,350,132
令和4年度	1,843,367,266	95.42	1,867,369,429	101.45	△ 24,002,163

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
総収支比率	100.40	99.93	98.71	108.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.71	101.58	98.71	107.92	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	46.72	46.76	47.88	61.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,973,223,648円、総費用は1,965,288,959円となっています。結果、純損益は7,934,689円の黒字となっており、総収支比率は100.40%で前年度に比べ0.47ポイント上回っています。これらは主に、下水道使用料の増加などに加え、臨時で電力価格高騰対策補助金を受けたことにより、経常収益が増加したことによるものです。

経常収支比率は、100.71%で、前年度に比べ0.87ポイント下回っています。

営業収支比率は、46.72%で、前年度に比べ0.04ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	865,227,340	842,107,470	23,119,870	2.75
営業外収益	1,107,917,368	1,107,382,719	534,649	0.05
特別利益	78,940	379,140	△ 300,200	△ 79.18
計	1,973,223,648	1,949,869,329	23,354,319	1.20

総収益は、1,973,223,648円で、前年度に比べ23,354,319円(1.20%)の増となっています。これは主に、他会計補助金が減少した一方、下水道使用料や他会計負担金が増加したためです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,841,716,895	1,800,999,237	40,717,658	2.26
営業外費用	117,577,364	118,250,611	△ 673,247	△ 0.57
特別損失	5,994,700	31,969,613	△ 25,974,913	△ 81.25
計	1,965,288,959	1,951,219,461	14,069,498	0.72

総費用は、1,965,288,959円で、前年度に比べ14,069,498円(0.72%)の増となっています。これは主に、特別損失が減少した一方、減価償却費及び資産減耗費が増加したためです。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
使用料単価	125.40	124.28	124.46	131.68	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	143.46	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 24.60	△ 25.72	△ 25.54	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	83.60%	82.85%	82.97%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は125.40円で、前年度に比べ1.12円の増、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり24.60円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.54	△ 2.48	△ 2.38	△ 2.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.022	0.022	0.022	0.035	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 114.04	△ 113.87	△ 108.87	△ 63.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.54%で、前年度に比べ0.06ポイント下回っています。これは、営業利益営業収益率の低下によるものです。

営業利益営業収益率は、△114.04%で、前年度に比べ0.17ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
施設利用率	70.64	68.16	68.62	56.84	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	78.12	76.48	67.11	72.85	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	90.42	89.12	102.25	78.03	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、70.64%で、前年度に比べ2.48ポイント上回っています。これは主に、晴天時平均処理水量の増加によるものです。

負荷率は、78.12%で、前年度に比べ1.64ポイント上回っています。これは主に、晴天時平均処理水量の増加によるものです。

最大稼働率は、90.42%で、前年度に比べ1.30ポイント上回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
平均給与 (千円)	6,498	6,657	6,547	6,809	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	71,354	64,777	69,497	108,272	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	9.11	10.28	9.42	6.29	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、6,498千円で、前年度に比べ159千円(2.39%)の減となっています。

労働分配率は、9.11%で、前年度に比べ1.17ポイント下回っています。これは主に、損益勘定所属職員給与費が減少し、営業収益が増加したことによるものです。

労働生産性

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
職員1人当たり 汚水処理量(m ³)	564,926	508,921	551,786	785,259	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	71,354	64,777	69,497	108,272	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 処理人口(人)	5,724	5,174	5,455	5,654	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数(人)	12	13	12	12	

職員1人当たりの汚水処理量は、564,926立方メートルで、前年度に比べ56,005立方メートル(11.00%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

職員1人当たりの営業収益は、71,354千円で、前年度に比べ6,577千円(10.15%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

職員1人当たりの処理人口は、5,724人で、前年度に比べ550人(10.63%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	37,311,777,518	37,852,448,467	△ 540,670,949	△ 1.43
流動資産	706,764,798	1,124,721,103	△ 417,956,305	△ 37.16
資産合計	38,018,542,316	38,977,169,570	△ 958,627,254	△ 2.46

固定資産は、37,311,777,518円で、前年度に比べ540,670,949円(1.43%)の減となっています。

流動資産は、706,764,798円で、前年度に比べ417,956,305円(37.16%)の減となっています。これは主に、現金預金の減少によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	28,842,053,120	29,926,215,063	△ 1,084,161,943	△ 3.62
固定負債	8,779,100,916	8,919,527,771	△ 140,426,855	△ 1.57
流動負債	826,605,785	1,232,715,877	△ 406,110,092	△ 32.94
繰延収益	19,236,346,419	19,773,971,415	△ 537,624,996	△ 2.72
資本	9,176,489,196	9,050,954,507	125,534,689	1.39
資本金	4,058,827,007	3,941,227,007	117,600,000	2.98
剰余金	5,117,662,189	5,109,727,500	7,934,689	0.16
計	38,018,542,316	38,977,169,570	△ 958,627,254	△ 2.46

ア 負債は、28,842,053,120円で、前年度に比べ1,084,161,943円(3.62%)の減となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,779,100,916円で、前年度に比べ140,426,855円(1.57%)の減となっています。

(イ) 流動負債は、826,605,785円で、前年度に比べ406,110,092円(32.94%)の減となっています。これは主に、未払金の減少によるものです。

(ウ) 繰延収益は、19,236,346,419円で、前年度に比べ537,624,996円(2.72%)の減となっています。

イ 資本は、9,176,489,196円で、前年度に比べ125,534,689円(1.39%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、4,058,827,007円で、前年度に比べ117,600,000円(2.98%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）を資本金へ組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、5,117,662,189円で、前年度に比べ7,934,689円(0.16%)の増となっています。これは、当年度純利益の発生によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
自己資本構成比率	74.73	73.95	75.32	63.92	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.32	100.29	100.57	101.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	85.50	91.24	78.24	77.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、74.73%で、前年度と比較すると0.78ポイント上回っています。これは主に、総資本の減少によるものです。

固定資産対長期資本比率は、100.32%で、前年度と比較すると0.03ポイント上回っています。

流動比率は、85.50%で、前年度と比較すると5.74ポイント下回っています。これは主に、国庫補助金及び企業債の発行の減少等により、流動資産である現金預金が減少したことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,190,802	379,844,811	140,345,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,837,392	△ 507,771,443	△ 334,065,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,019,269	449,391,227	△ 501,410,496
資金増加額（又は減少額）	△ 373,665,859	321,464,595	△ 695,130,454
資金期首残高	989,444,278	667,979,683	321,464,595
資金期末残高	615,778,419	989,444,278	△ 373,665,859

キャッシュ・フローの状況を見ると、資金期末残高は、615,778,419円で、資金期首残高989,444,278円から373,665,859円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等に加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、520,190,802円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、841,837,392円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や他会計からの出資による収入があるものの、企業債の償還による支出により、52,019,269円の資金流出となっています。

む す び

令和6年度末の供用開始区域内人口は74,828人で、前年度より747人(1.01%)増加し、普及率は前年度を1.11ポイント上回る89.50%となりました。水洗化人口は68,686人で、前年度より1,424人(2.12%)増加しました。また、総処理水量は6,779,110 m³で、前年度比163,137 m³(2.47%)の増、有収水量は6,254,046 m³で、前年度比50,903 m³(0.82%)の増となっています。

さらに、建設改良事業については、汚水管渠整備事業等の実施により汚水管渠は5,041m増加し、増減のなかった雨水管渠を合わせた総延長は424,372mとなり、これにより、供用開始区域が12.9ha増加し、1,043.5haとなりました。

経営状況については、総収益から総費用を差し引いた純損益では7,934,689円の純利益を計上しました。これは、主として、下水道使用料収益の増などに加え、臨時で電力価格高騰対策補助金を受けたことに伴う経常収益の増加によるものです。次に、経営活動の成果を示す指標である総収支比率は100.40%、経常収支比率は100.71%で、健全経営の水準とされる100%を確保したものの、営業収支比率は前年度を0.04ポイント下回った46.72%、経費回収率は前年度に比べ0.75ポイント上回ったとはいえ83.60%で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っていることから、引き続き、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質にあるといえます。

今後、下水道使用料は水洗化人口の増加に伴う増収分で微増となる見込みではあるものの、物価高騰・人件費上昇などの昨今の経済情勢により維持管理経費が増加していくとともに、管渠や施設の老朽化により多額の更新費用が必要となっていくことが見込まれます。

この点、下水道事業では、令和5年10月から令和6年11月までの間、下水道使用料等検討会議を開催し、適正な下水道使用料の設定や今後の課題などへの取組について検討してきました。さらに、現在、尾張旭市上下水道事業経営審議会において、適正な下水道使用料についての調査審議が行われており、今後、市長への答申が行われる予定となっています。この答申を踏まえ、将来にわたる下水道事業の健全な運営に向けた取組を進めることが望まれます。

近年、全国各地において下水道管の老朽化に関する陥没事故等が発生し、市民生活にも大きな影響を与えています。本市においても、施設の

老朽化は進んでおり、引き続き、計画的な更新等を効率的に進めるとともに、引き続き、災害に強く衛生的で快適なまちづくりを目指すため、下水道事業の経営の効率化と財政基盤の強化に取り組んでいかれることを期待します。

業 務 実 績 表

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,606	83,816	83,822	—	年度末現在
	△ 0.25	△ 0.01	△ 0.10	—	
供用開始区域面積 (ha)	1,043.5	1,030.6	1,005.6	—	年度末現在
	1.25	2.49	3.39	—	
供用開始区域内人口 (人)	74,828	74,081	72,730	—	年度末現在
	1.01	1.86	2.47	—	
普及率 (%)	89.50	88.39	86.77	74.78	供用開始区域内人口÷行政区域内人口×100
	1.26	1.87	2.57	—	
接続戸数 (戸)	28,127	27,386	26,575	—	年度末現在
	2.71	3.05	2.86	—	
水洗化人口 (人)	68,686	67,262	65,460	—	年度末現在
	2.12	2.75	2.51	—	
水洗化率 (%)	91.79	90.80	90.00	93.81	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
	1.09	0.89	0.03	—	
総処理水量 (m³)	6,779,110	6,615,973	6,621,432	—	
	2.47	△ 0.08	1.43	—	
有収水量 (m³)	6,254,046	6,203,143	6,137,621	—	
	0.82	1.07	△ 0.07	—	
有収率 (%)	92.25	93.76	92.69	79.13	有収水量÷総処理水量×100
	△ 1.61	1.15	△ 1.49	—	
処理能力 (m³/日)	25,700	25,700	25,700	—	
	0.00	0.00	△ 1.15	—	
1日平均処理水量 (m³)	18,573	18,076	18,141	—	
	2.75	△ 0.36	1.43	—	
晴天日1日最大処理水量 (m³)	20,275	19,402	19,514	—	
	4.50	△ 0.57	2.55	—	
下水道管延長 (m)	424,372	419,331	410,995	—	年度末現在
	1.20	2.03	2.41	—	
職員数 (人)	17	20	19	18	
	△ 15.00	5.26	0.00	—	
使用料単価 (円/m³)	125.40	124.28	124.46	131.68	消費税及び地方消費税を含まない
	0.90	△ 0.14	0.31	—	
汚水処理原価 (円/m³)	150.00	150.00	150.00	143.46	消費税及び地方消費税を含まない
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予算決算対照比較表

(収益的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,083,816,000	100.00%	100.00%	2,052,737,314	100.00%	100.00%	98.51%	101.05%	下水道事業費用	2,085,099,000	100.00%	100.00%	2,010,348,897	100.00%	100.00%	96.42%	99.90%
営業収益	950,712,000	45.62%	46.99%	944,635,274	46.02%	44.55%	99.36%	95.82%	営業費用	1,958,027,000	93.91%	94.07%	1,892,705,012	94.15%	93.01%	96.66%	98.78%
営業外収益	1,132,993,000	54.37%	53.01%	1,108,015,206	53.98%	55.43%	97.80%	105.66%	営業外費用	112,461,000	5.39%	5.41%	111,649,185	5.55%	5.39%	99.28%	99.55%
特別利益	111,000	0.01%	0.01%	86,834	0.00%	0.02%	78.23%	346.59%	特別損失	4,611,000	0.22%	0.03%	5,994,700	0.30%	1.61%	130.01%	略
									予備費	10,000,000	0.48%	0.50%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

(単位：円)

収				入				支				出					
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	872,430,000	100.00%	100.00%	764,610,740	100.00%	100.00%	87.64%	98.66%	資本的支出	1,482,000,000	100.00%	100.00%	1,287,423,858	100.00%	100.00%	86.87%	96.81%
企業債	450,200,000	51.60%	61.81%	392,600,000	51.35%	62.65%	87.21%	100.00%	建設改良費	919,780,000	62.06%	70.16%	725,204,589	56.33%	69.18%	78.85%	95.45%
負担金	75,630,000	8.67%	6.79%	49,710,740	6.50%	5.02%	65.73%	72.91%	企業債償還金	562,220,000	37.94%	29.76%	562,219,269	43.67%	30.74%	100.00%	100.00%
補助金	229,000,000	26.25%	24.47%	204,700,000	26.77%	25.25%	89.39%	101.80%	過年度返還金	0	—	0.08%	0	—	0.08%	—	99.97%
他会計補助金	0	—	0.17%	0	—	0.17%	—	100.00%									
出資金	117,600,000	13.48%	6.63%	117,600,000	15.38%	6.72%	100.00%	100.00%									
固定資産売却代金	0	—	0.13%	0	—	0.19%	—	147.23%									

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	借 方		借 方		対前年度比	前年度比較増・減(△)	科 目	貸 方		貸 方		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比				令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比		
営業費用	1,841,716,895	93.71%	1,800,999,237	92.30%	102.26%	40,717,658	営業収益	865,227,340	43.85%	842,107,470	43.19%	102.75%	23,119,870
管渠管理費	35,795,226	1.82%	31,499,325	1.61%	113.64%	4,295,901	下水道使用料	784,238,710	39.74%	770,931,960	39.54%	101.73%	13,306,750
処理場管理費	468,310,167	23.83%	472,424,537	24.21%	99.13%	△ 4,114,370	他会計負担金	70,785,000	3.59%	69,860,000	3.58%	101.32%	925,000
総係費	105,771,586	5.38%	101,916,758	5.22%	103.78%	3,854,828	その他の営業収益	1,229,130	0.06%	1,315,510	0.07%	93.43%	△ 86,380
減価償却費	1,221,452,608	62.15%	1,192,078,730	61.09%	102.46%	29,373,878	受託事業収益	8,974,500	0.45%	0	—	—	8,974,500
資産減耗費	10,387,308	0.53%	3,054,835	0.16%	340.03%	7,332,473							
その他の営業費用	0	—	25,052	0.00%	—	△ 25,052							
営業外費用	117,577,364	5.98%	118,250,611	6.06%	99.43%	△ 673,247	営業外収益	1,107,917,368	56.15%	1,107,382,719	56.79%	100.05%	534,649
支払利息及び企業債 取扱諸費	106,491,585	5.42%	107,220,020	5.50%	99.32%	△ 728,435	受取利息及び配当金	0	—	0	—	—	0
雑支出	11,085,779	0.56%	11,030,591	0.57%	100.50%	55,188	他会計負担金	134,068,000	6.79%	115,156,000	5.91%	116.42%	18,912,000
							他会計補助金	180,278,870	9.14%	202,272,000	10.37%	89.13%	△ 21,993,130
							消費税及び地方消費 税還付金	115,300	0.01%	26,100	0.00%	441.76%	89,200
							長期前受金戻入	792,421,693	40.16%	788,746,330	40.45%	100.47%	3,675,363
							雑収益	1,033,505	0.05%	1,182,289	0.06%	87.42%	△ 148,784
特別損失	5,994,700	0.31%	31,969,613	1.64%	18.75%	△ 25,974,913	特別利益	78,940	0.00%	379,140	0.02%	20.82%	△ 300,200
固定資産売却損	0	—	9,937,751	0.51%	—	△ 9,937,751	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	5,994,700	0.31%	22,031,862	1.13%	27.21%	△ 16,037,162	過年度損益修正益	78,940	0.00%	379,140	0.02%	20.82%	△ 300,200
その他特別損失	0	—	0	—	—	0	その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,965,288,959	100.00%	1,951,219,461	100.00%	100.72%	14,069,498	小 計	1,973,223,648	100.00%	1,949,869,329	100.00%	101.20%	23,354,319
当年度純利益	7,934,689	—	—	—	—	—	当年度純損失	—	—	1,350,132	—	—	—
合 計	1,973,223,648	—	1,951,219,461	—	101.13%	22,004,187	合 計	1,973,223,648	—	1,951,219,461	—	101.13%	22,004,187

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比較貸借対照表

(単位：円)

借 方						貸 方							
科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)	科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	前年度比較増・減(△)
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比				
固定資産	37,311,777,518	98.14	37,852,448,467	97.11	98.57	△ 540,670,949	固定負債	8,779,100,916	23.09	8,919,527,771	22.88	98.43	△ 140,426,855
有形固定資産	37,311,777,518	98.14	37,852,448,467	97.11	98.57	△ 540,670,949	企業債	8,779,100,916	23.09	8,919,527,771	22.88	98.43	△ 140,426,855
土地	6,803,123,261	17.89	6,803,123,261	17.45	100.00	0	流動負債	826,605,785	2.17	1,232,715,877	3.16	67.06	△ 406,110,092
建物	1,271,745,822	3.35	1,323,339,000	3.40	96.10	△ 51,593,178	企業債	533,026,855	1.40	562,219,269	1.44	94.81	△ 29,192,414
構築物	26,125,219,893	68.72	26,428,788,290	67.81	98.85	△ 303,568,397	未払金	282,821,930	0.74	659,673,608	1.69	42.87	△ 376,851,678
機械及び装置	3,107,205,875	8.17	3,292,842,275	8.45	94.36	△ 185,636,400	引当金	10,757,000	0.03	10,823,000	0.03	99.39	△ 66,000
車両及び運搬具	1,792,389	0.00	2,274,153	0.01	78.82	△ 481,764	賞与引当金	8,971,000	0.02	9,052,000	0.02	99.11	△ 81,000
工具器具及び備品	2,690,278	0.01	2,081,488	0.01	129.25	608,790	法定福利費引当金	1,786,000	0.00	1,771,000	0.00	100.85	15,000
建設仮勘定	0	—	0	—	—	0	その他流動負債	0	—	0	—	—	0
流動資産	706,764,798	1.86	1,124,721,103	2.89	62.84	△ 417,956,305	繰延収益	19,236,346,419	50.60	19,773,971,415	50.73	97.28	△ 537,624,996
現金預金	615,778,419	1.62	989,444,278	2.54	62.23	△ 373,665,859	長期前受金	25,375,017,536	66.74	25,128,734,109	64.47	100.98	246,283,427
未収金	90,986,379	0.24	135,276,825	0.35	67.26	△ 44,290,446	長期前受金収益化累計額	△ 6,138,671,117	△ 16.15	△ 5,354,762,694	△ 13.74	114.64	△ 783,908,423
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	負債合計	28,842,053,120	75.86	29,926,215,063	76.78	96.38	△ 1,084,161,943
							資本金	4,058,827,007	10.68	3,941,227,007	10.11	102.98	117,600,000
							自己資本金	4,058,827,007	10.68	3,941,227,007	10.11	102.98	117,600,000
							剰余金	5,117,662,189	13.46	5,109,727,500	13.11	100.16	7,934,689
							資本剰余金	5,096,357,133	13.40	5,096,357,133	13.08	100.00	0
							利益剰余金	21,305,056	0.06	13,370,367	0.03	159.35	7,934,689
							資本合計	9,176,489,196	24.14	9,050,954,507	23.22	101.39	125,534,689
資産合計	38,018,542,316	100.00	38,977,169,570	100.00	97.54	△ 958,627,254	負債資本合計	38,018,542,316	100.00	38,977,169,570	100.00	97.54	△ 958,627,254

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経営分析比率

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.14 %	97.11 %	98.00 %	96.51 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.86 %	2.89 %	2.00 %	3.49 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.09 %	22.88 %	22.13 %	31.58 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.17 %	3.16 %	2.56 %	4.50 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.73 %	73.95 %	75.32 %	63.92 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1.89 %	2.97 %	2.04 %	3.62 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.32 %	131.32 %	130.12 %	150.98 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.32 %	100.29 %	100.57 %	101.06 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.50 %	91.24 %	78.24 %	77.55 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.50 %	91.24 %	78.24 %	74.23 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.49 %	80.27 %	67.78 %	60.92 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.81 %	35.22 %	32.78 %	61.28 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.035 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを表す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.030 回	0.029 回	0.029 回	0.287 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.023 回	0.022 回	0.022 回	0.036 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.935 回	0.888 回	0.932 回	0.990 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.529 回	7.031 回	7.698 回	5.650 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.035 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを表す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.04 %	0.08 %	△ 0.06 %	0.49 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.03 %	△ 0.00 %	△ 0.08 %	4.14 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.40 %	△ 0.07 %	△ 1.30 %	7.47 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.40 %	99.93 %	98.71 %	108.07 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.71 %	101.58 %	98.71 %	107.92 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.72 %	46.76 %	47.88 %	61.04 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.54 %	△ 2.48 %	△ 2.38 %	△ 2.24 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 114.04 %	△ 113.87 %	△ 108.87 %	△ 63.62 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.85 %	3.70 %	3.57 %	3.82 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.14 %	1.13 %	1.25 %	1.31 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	131.04 %	149.82 %	154.09 %	176.30 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,190,802	379,844,811	140,345,991
当年度純損益	7,934,689	△ 1,350,132	9,284,821
減価償却費	1,221,452,608	1,192,078,730	29,373,878
固定資産除却費	10,387,308	3,054,835	7,332,473
引当金の増減額	△ 66,000	144,000	△ 210,000
長期前受金戻入額	△ 792,421,693	△ 788,746,330	△ 3,675,363
支払利息	106,491,585	107,220,020	△ 728,435
有形固定資産売却損益	0	9,937,751	△ 9,937,751
未収金の増減額	44,290,446	△ 32,205,104	76,495,550
未払金の増減額	28,613,444	△ 3,068,939	31,682,383
預り金の増減額	0	0	0
小計	626,682,387	487,064,831	139,617,556
利息の支払額	△ 106,491,585	△ 107,220,020	728,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,837,392	△ 507,771,443	△ 334,065,949
有形固定資産の取得による支出	△ 1,096,634,089	△ 990,436,933	△ 106,197,156
有形固定資産の売却による収入	0	2,676,940	△ 2,676,940
国庫補助金等による収入	241,227,697	459,072,550	△ 217,844,853
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,569,000	20,916,000	△ 7,347,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,019,269	449,391,227	△ 501,410,496
一時借入れによる収入	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 200,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,600,000	951,600,000	△ 559,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 562,219,269	△ 604,258,773	42,039,504
他会計からの出資による収入	117,600,000	102,050,000	15,550,000
資金増加額（又は減少額）	△ 373,665,859	321,464,595	△ 695,130,454
資金期首残高	989,444,278	667,979,683	321,464,595
資金期末残高	615,778,419	989,444,278	△ 373,665,859